インドネシア共和国 日本研究センタープロジェクト フェーズ 3 終了時評価調査報告書

平成21年2月 (2009年)

独立行政法人国際協力機構 人間開発部

人間 JR 09-004

インドネシア共和国 日本研究センタープロジェクト フェーズ 3 終了時評価調査報告書

平成21年2月 (2009年)

独立行政法人国際協力機構 人間開発部

序 文

インドネシア共和国では、社会経済発展を図ろうと先進諸外国の経験・教訓を研究してきたなかで、経済発展や国際経済における高い影響力を持つようになった日本への関心が高まり、日本研究の促進と研究者の育成が重要であると認識されてきた。これまで日本は同国の要請を受け、1995年のインドネシア大学日本研究センター(CJS-UI)の建設(無償資金協力)をはじめとし、1997年から技術協力事業を実施してきた。1997年からのフェーズ 1、2001年からのフェーズ 2、そのフォローアップを踏まえ、インドネシア政府は、これまでの協力・活動成果の集大成として、インドネシア大学日本研究センターの拠点化と研究ネットワークの拡充、知日派人材のさらなる育成を目的としたフェーズ 3 の協力を要請し、日本政府はこれを受領した。プロジェクトでは、「日本研究センターが確立された研究機関として自立発展性を確保する」ことが目標とされ、2005年12月から3年間を協力期間として実施された。今般、2008年12月に5つの共同研究班の公開シンポジウムによる最終成果報告会が行われて協力期間が終了することから、2008年10月に終了時評価調査を実施した。

CJS-UI に対する 10 年以上にわたる長期間の協力は、さまざまな面において相互依存関係にある日本とインドネシアへの理解を深め、両国の一層の発展に寄与するとともに、政治、経済面の両国の協力関係の充実に側面から貢献したと考えられる。ここに、インドネシアにおける日本研究の拠点としての日本研究センターの益々の発展とともに、フェーズ 1、フェーズ 2 を含め、長期間にわたりプロジェクトに多大なる支援を頂いた本邦協力大学の関係者の方々に深く感謝を申し上げる。

平成 21 年 1 月

独立行政法人 国際協力機構 人間開発部 部長 西脇 英隆

地 図





写 真



合同評価委員会の会合



協議議事録の協議



協議議事録の署名交換



インドネシア大学日本研究センターの全景



最終成果報告会の会場①



最終成果報告会の会場②

略語表

略語	正式名	日本語
ASJI	Indonesian Association for Japanese Studies	インドネシア日本研究協会
C/P	Counterpart	カウンターパート
CJS-UI	Center for Japanese Studies, University of Indonesia (Pusat Studi Jepang, Universitas Indonesia))	インドネシア大学日本研究センター
DGHE	Directorate General of Higher Education	高等教育総局
JASSO	Japan Students Services Organization	日本学生支援機構
KWJ	Kajian Wilayah Jepang, Universitas Indonesia (Postgraduate Program of Japan Area Studies, UI)	インドネシア大学大学院日本地域研究科
M/M	Minutes of Meetings	協議議事録
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
UI	University of Indonesia	インドネシア大学
UGM	Gadjah Mada University	ガジャマダ大学

終了時評価調査結果要約表

I. 案件(の概要	
国名:イン	ノドネシア共和国	案件名:インドネシア大学日本研究センタープロジェクトフ
		ェーズ 3
分野:高等	等教育	援助形態:技術協力プロジェクト
所轄部署	: JICA 人間開発部高等教	協力金額(評価時点): 114,999 千円(2008 年 10 月現在)
	育・社会保障グループ	
	高等・技術教育課	
		先方関係機関:
	(R/D): 2005年12月 ~2008年12月	インドネシア大学日本研究センター、国民教育省高等教育総
		局
		日本側協力機関:
協力期間		東京大学(社会科学研究所、東洋文化研究所、大学院教育研
		究科)、立命館大学、金城学院大学、愛知県立大学
		他の関連協力:
		長期研修員(4名、明治学院大学、上智大学、立命館大学、
		東京外国語大学)

1. 協力の背景と概要

インドネシア大学日本研究センター(CJS-UI)は、1995年に政治学、国際関係論、経済学、社 会学など社会科学の方法と視点による日本研究を目的として設立された。その後1997年から CJS-UIにおける組織的強化を目的に日本による技術協力が「日本研究センタープロジェクト」フ ェーズ1、フェーズ2として実施された。これにより、社会科学の視点からの日本研究の基礎的手 法に関する技術移転が行われ、研究活動の基本的体制が築かれてきたとともに将来CJS-UIの中核 的担い手となるべき研究者の人材育成が進められた。しかしながら、国立大学の法人化が進むイ ンドネシアにおいて、すでに法人化を遂げたインドネシア大学の研究センターとして、また、イ ンドネシアでのリーダー的日本研究機関として、研究、運営の両面で自立するにはさらなる能力 向上の必要があった。さらに、現在日本に留学している数名の日本研究者を、帰国後研究スタッ フとして受け入れるセンターの能力・体制も改善すべき点が残されていた。これらの問題を解決す ることにより、CJS-UIの研究機関としての将来の発展を望むことが可能となり、無償資金協力に より設立された施設も含め、これまでの日本の協力の成果が十分なインパクトをもって最大限に 発現されることが望まれた。本プロジェクトでは、CJS-UIが今まで以上に質の高い研究を進める とともに、その成果を国内外に積極的に発信し、インドネシアにおける日本研究の情報発信拠点 として機能することで、CJS-UI自身のレベルアップのみならず、インドネシアにおける日本研究 全体の底上げの推進役となることが期待されプロジェクトが実施された。今後、卒業生がインド ネシアの各界で大きな影響力を持つインドネシア大学の研究機関として、知日派人材を多く輩出 し日本とインドネシアの友好関係の強化に一層貢献することが期待されている。

2. 協力内容

- (1)協力の目標
- ① 協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)

CJS-UI が確立された研究機関として自立発展性を確保する。

② 協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)

CJS-UI とその研究者が、インドネシアにおける日本への視点や日本に関するイシューについて世論形成に重要な役割を果たす。

(2) 成果 (アウトプット) と活動

成果1:国際的な水準で研究活動が行われる。

成果2:研究の成果がCJS-UIの外部に効果的に伝達される。

成果3:CJS-UIの情報インフラが改善される。

成果 4:日本研究者と日本研究機関のネットワークが強化される。

成果5: CJS-UI の財政能力が向上する。

(3) 投入(2008年10月現在)

<日本側の投入>

① 現地業務費

日本側の投入総額は13,629千円で、主な支出項目は、研究補佐員の給与、印刷・コピー代などである。

② 専門家の投入

プロジェクト期間を通した専門家の投入合計月数は、2008年9月までで51.20である。

③ 本邦研修

5つの共同研究班より11名の研究者が本邦研修に派遣された。

④ 機材供与

プロジェクトによる機材供与額は6,080千円で、主な投入内容は、プリンター、印刷機、コンピュータ、書籍(約480冊)などである。

<インドネシア側の投入>

① カウンターパートの配置

研究活動に関しては、インドネシア大学大学院日本地域研究科(KWJ)、文学部、経済学部などから5名の主査、5名の研究員、10名の研究補佐員がカウンターパート(C/P)としてプロジェクトに参加した。また、大学から任命された所長と事務と研究担当の1名の副所長、CJS-UI職員に対する管理と日常業務を兼ねた課長を含め、10名のCJS-UIの事務局スタッフがプロジェクトに参加した。2008年6月から2008年9月の間に所長の交代によって所長職の不在期間があり、2007年10月以降、2名の副所長職のうち1名の欠員が続いている状態である。

② 事務所スペース

長期専門家の事務室(インターネット接続可)が提供され、必要に応じて短期専門家用の事務スペースが提供された。

③ C/P予算

本プロジェクトではコストシェアリングが導入され、インドネシアでの研究コストはCJS-UI が負担した。2008年9月までの合計金額は797百万ルピア(約700万円)である。内訳は、本フェ

ーズの研究活動に参加したガジャマダ大学(UGM)からの研究者のジャカルタまでの旅費、研 究主査への給与、事務部門職員の給与、機材のメンテナンス費用、車両のメンテナンス費用、 インドネシア国内における現地調査費用などである。

Ⅱ. 評価調査団の概要

調査者 |団長・総括 吉川 正宏 JICA 人間開発部高等・技術教育課課長

> 評価企画 奥本 将勝 JICA 人間開発部高等·技術教育課職員

協力企画 割石 俊介 JICA インドネシア事務所所員 石井 徹弥 (株) コーエイ総合研究所

調査期間 | 2008 年 10 月 7 日 (火) ~10 月 16 日 (木) | 評価種類:終了時評価

1. 評価結果の概要

評価分析

(1) 妥当性

以下の理由から、比較的高い妥当性が考えられる。

CJS-UI はインドネシアの持続可能な発展への学術面からの貢献、ならびにインドネシアと日本 との相互理解の促進を目的に設立された組織である。フェーズ 2 終了時には、財務的・組織的な 観点から、日本研究センターの自立発展性の確保について協力が必要であると考える日本側、イ ンドネシア側の認識が一致し、フェーズ3のプロジェクト実施が決定された。

インドネシアには12カ所の日本研究センターがあるが、ガジャマダ大学の日本研究センターを 除くと、「日本語」研究中心のセンターが多数を占めている。CJS-UIへの支援をとおして、インド ネシアにおける日本研究を普及・促進させるアプローチは妥当である。

(2) 有効性

以下の理由から、中程度の有効性が考えられる。

プロジェクト終了までに 5 つの成果が達成される見込みは高く、成果の発現を通じて、プロジ ェクト目標の「CJS-UI が確立された研究機関として自立発展性を確保する」ことは、プロジェク ト終了時には達成されると判断される。自立発展性とプロジェクト目標の達成度をさらに高める ためには、CJS-UI の運営面、組織面に課題も残されている。課題の解消に向けた対応の一つとし て、CJS-UI における3年の中期研究計画(研究テーマ、研究員の配置・担当、研究資金獲得など)) と各年の活動計画の早期策定が必要と考えられる。

(3) 効率性

以下の理由から、中程度の効率性が考えられる。

日本人専門家の派遣と、本邦研修は研究班5班の研究の進捗に応じて実施されてきた。機材(学 術書)も計画どおり調達されている。こうしたプロジェクトの投入の結果として、5つの成果は概 ね達成される見込みが高い。

これらの投入の効率性を高めた要因として 2 点考えられる。一つに、日本人専門家の多くがフ ェーズ 1、フェーズ 2 のプロジェクトから参加しており、協力体制が構築されていることによって、 専門家の派遣、本邦研修の企画・実施が効率的になされ、研究活動の進捗を促した。もう一つに、 2008 年 1 月から開始された月例会議が挙げられる。月例会議では、CJS-UI 所長、副所長、研究課 長、所長秘書、日本人専門家、JICA インドネシア事務所所員が参加し、研究進捗やプロジェクト が抱える課題解消に向けて議論を行ってきたことである。

CJS-UI の財政面について、本プロジェクトから導入されたコストシェアリングに関しては、インドネシア国内での研究費・調査費は CJS-UI が負担することになったが、大学への研究予算申請が不調に終わり、研究員に対して現地調査への十分な予算配分がなされなかったケースがあった。 CJS-UI の人員体制の面では、2007 年 10 月以降、2 名の副所長職のうち、1 名の欠員が続いてきたこと、また、事務部門の担当者の役割が不明確であったことは、本邦研修手続き、専門家派遣手続きの遅延など、プロジェクト活動に少なからず影響を及ぼした。

(4) インパクト

以下の理由から、プロジェクト終了後には一定のインパクトが期待される。

CJS-UI はインドネシアにおける社会科学分野での日本研究の中心である。今後も研究成果を幅広く普及させていくことができれば、上位目標である「CJS-UI とその研究者が、インドネシアにおける日本への視点や日本に関するイシューについて世論形成に重要な役割を果たす」ことにつながるものと推察される。本プロジェクトにおいては、2008 年 10 月現在、5 つの研究班は研究成果のまとめの段階にある。2008 年 12 月の研究成果報告会(公開シンポジウム)で発表される研究成果はインドネシアの国家開発計画庁や工業省、農業省などの政策や日本とインドネシアの相互理解を促進し、世論にも影響を与える可能性がある。また、第5 班が制作した「日-イ社会科学用語辞典」について、これまでインドネシア語で書かれた同種の辞典が存在していないことから、出版後にはインドネシアにおける日本研究者や学生の研究活動が一層促進されることが期待される。

(5) 自立発展性

以下の財政面、組織面、技術(学術)面の観点の理由から、全体として中程度からやや低い自立発展性を有すると考えられる。

財政面

インドネシア大学の法人化が現在進められており、研究機関である CJS-UI が活動を継続するためには、センターが独自に運営資金や研究資金を獲得することが必要となる。 CJS-UI はプロジェクト期間中も活動資金の獲得のため、外部からの研修委託やセンターの施設の貸し出しなどを行い、2007 年度の歳入を増加させた。また、インドネシア大学の研究事業「ジャカルタおよびその近郊での日本研究のメタ分析」を実施し、大学から研究資金を獲得している。しかしながら、CJS-UI の現在の予算では研究員が研究活動を続けていくには十分ではない。これまで CJS-UI はインドネシア国内での研究費用を充実させるために、高等教育総局 (DGHE) からの研究資金の獲得に努めたが実現には至っていない。

プロジェクト終了後も研究員が研究を継続していくには、CJS-UI の組織・個人を問わず、インドネシア大学内部、また DGHE、企業、自治体などの外部から研究資金を獲得することが必要である。なお、インドネシア政府は教育予算を 2009 年に増額することを決定しており、教育予算が各大学にも分配されることが期待される。「研究能力の強化」を大学の方針としているインドネシア大学は、2009 年度は1件当たり1億ルピア(約80万円)、合計80億ルピア(約6300万円)の研究予算増額が見込まれている。CJS-UI が適切な研究プロポーザルを用意し、プロジェクトの実施により向上した研究能力を発揮することができれば、研究資金を入手する可能性が高いと考えられる。さらに、研究プロポーザルの提出、研究資金の獲得に関しては、インドネシア大学の研

究・コミュニティーサービス部(Directorate of Research and Community Services)を活用し、助言を得ることも可能である。

② 組織面

CJS-UI には専任の事務担当者が配属されておらず、CJS-UI の運営事務は大学から任命された教員によって行われているため、当該教員が授業やゼミなどと兼業する形で CJS-UI の活動に従事してきた。各構成員の負担は大きく、活動に十分な時間と労力を割けない可能性があるため、CJS-UI の人員体制については改善が求められる。また、日本研究を行う者が CJS-UI に積極的に関与できるよう、インドネシア大学において日本研究の研究者のキャリアパスが整備されることが望まれる。さらに、有効性の項で示しているとおり、組織の自立発展に向けて 3 年の中期研究計画と各年の活動計画の早期策定が求められる。

③ 技術(学術)面

CJS-UI の研究能力はプロジェクト活動を通じて向上し、本プロジェクトを通じて研究活動の基盤は構築されたものと考えられる。本プロジェクトにより、各研究者は研究計画に沿って研究を行う経験を積み、研究成果は 2008 年 12 月の研究成果報告会(公開シンポジウム)で発表された。研究成果は今後関係者に広く共有される予定である。

研究活動については二つの課題が残された。一つは、研究成果を社会に還元する能力の向上である。現在 CJS-UI では、日本研究に関するセミナーを主催するなどの活動はなされておらず、過去には発行されていたセンターの紀要の発行が停止された状態であるため、定期的に活動を行う必要がある。二つ目は、研究員が研究プロポーザルを書く能力を向上させることである。研究者が質の高いプロポーザルを提出し研究資金を獲得することで、研究活動を継続することが求められる。

2. 結論

終了時評価調査団は、プロジェクト目標と5つの成果は概ね達成されており、プロジェクト終了時までに達成されることが見込まれると評価した。

インドネシア大学幹部もCJS-UIの有用性と意義を認めており、プロジェクト終了後もCJS-UIを学部所属ではなく、大学学長府直属の独立した研究機関として支援し、活用していくことを明確にしている。

CJS-UIの自立発展性をさらに高めるためには、以下の課題につき、継続的な努力が必要であると考えられる。

- ・ 質の高い研究者による継続的な研究、研究成果の社会還元。
- ・ 学会参加、国内外への研究論文の投稿、研究資金の獲得など、研究者の活動の活性化に向けた専属の人員(事務担当者と研究者)体制の確保。
- 研究資金の獲得を通じた財政基盤の強化。

なお、技術協力は現行協力期間内にて終了するが、フェーズ1、フェーズ2を含め、本プロジェクトにて育成された日本研究者をインドネシアにおける知日派人材として日本政府関係機関が把握し、ネットワークを維持していくことは重要である。また、プロジェクト活動によって構築さ

れた日本国内の大学との関係を通じて、CJS-UIの日本研究とのつながりが継続されることが期待される。

3. 提言

CJS-UI に対して、組織・制度、人員体制、研究資金、研究成果の社会還元、図書館の改善に関して以下のとおり提言する。

(1)組織·制度

- ・3 年程度の中期研究計画(研究テーマ、研究員の配置・担当、研究資金獲得など))と年間活動計画をプロジェクトが終了するまでに策定し、センターの効率的運営を目的とした毎月の定期会議を行うこと。
- ・フェーズ 1、フェーズ 2 を含め、プロジェクトに関与した研究者による研究活動や成果 (発表 論文など) を継続的に収集すること。

(2) 人員体制

・事務業務を兼務しない形で専属の研究員が配置され、非常勤ベースでの客員研究員がセンターの研究活動に参加すること。

(3) 研究資金の獲得

・研究資金獲得に向けたプロポーザルを提出できるよう、研究者のプロポーザル作成能力を強化し、インドネシア大学幹部、学内関連機関もこれを支援すること。

(4) 研究成果の社会還元

- ・年に1回、外部公開される学術的なセミナーを実施し、セミナーにおける発表・報告を含める 形で、センターの紀要を定期的に刊行し、企業、財団、政府機関、他大学の外部関係者にも共 有できる形にすること。
- ・プロジェクト終了後も、フェーズ 1、フェーズ 2、本プロジェクトに関与した研究者の研究活動を把握し、研究者が継続的に CJS-UI の客員研究員や OB として投稿できるようなシステムを整備すること。

(5) 図書館の改善

・日本研究の知の基盤として、専属の司書の配置やデータベースの確立などを通じ、図書館の体制を引き続き改善し、センターに所属した研究員の研究成果が図書館に保管され、閲覧ができるようにすること。

4. 教訓

本プロジェクトから得られた教訓は以下のとおり。

(1) プロジェクトの管理体制

教育のように達成された成果が明示されにくい分野では、プロジェクトにて設定している成果 目標について、日本側(JICA、日本人専門家)、インドネシア側(CJS-UI 幹部、事務局員、研究

員)の責任者や担当者、その役割をプロジェクト当初により明確にする必要がある。

また、本プロジェクトでは長期専門家、短期専門家とも日本の大学に所属する研究者により構成されたが、今後高等教育分野で協力を実施する際には、プロジェクト関係者の意図を調整し、計画・方針・進捗を共有し、技術協力の実施を円滑にするために、JICA の技術協力に関するプロジェクトマネジメントの経験が豊富な人材を業務調整担当の長期専門家として派遣することも検討する必要がある。

(2) 研究に関する自立発展性を高めるための活動

プロジェクト終了後の CJS-UI の自立的かつ継続的な研究活動を見据えたうえで、プロジェクト期間中に CJS-UI における 3 年の中期研究計画(研究テーマ、研究員の配置・担当、研究資金獲得など))の策定が行われるよう、プロジェクトデザインの段階で PDM やプロジェクトの計画に研究計画策定支援に関する活動を予め組み込む必要があった。また、センターの研究資金獲得の能力を向上させることを目的として、研究員に対する研究プロポーザルの作成手法についても、短期・長期専門家の指導が計画的になされるよう、プロジェクトの活動計画の一部として加える必要があった。

(3) 若手研究者の育成方針・計画に沿ったプロジェクトの実施

研究機関に対して長期間にわたり協力を行う場合には、中心的役割を担う研究者が留学や学内の異動により協力期間中に変更する可能性が高いため、その後任の養成と確保を常に検討するべきである。若手研究者の人材育成を目的として派遣される本邦への長期研修については、センターにおける中期研究計画(研究テーマ、研究員の配置・担当、研究資金獲得など))に基づき、若手研究者の派遣中のセンター人員体制、帰国後の研究員の配置計画も検討された後に、派遣がなされる必要がある。

(4) センターの運営面の自立発展

運営面の自立発展に関して支援を行う場合には、組織の人員体制や制度への介入が必要となる。 プロジェクト計画段階に実施機関が日本側の支援を受け入れる準備と環境があるかについて、人 員体制の確保(専任・兼任)、C/P の権限と責任、外部要因などの確認、学内における位置づけを 確認・協議したうえで、協力を実施することが必要である。

(5) センターの活用

在インドネシア日本国大使館をはじめとして、オールジャパンとして CJS-UI に対する長期間に わたる協力の成果を活用するために、日本政府としてセンターをどのように活用させていくか構 想を持つことが求められる。日本とインドネシアの相互理解と相互発展に向けて、本プロジェトにて輩出された社会科学系の人材を活用することは有益と考えられる。インドネシアにおける日本人関係者、インドネシアの日本研究者を巻き込む形で、フォーマル・インフォーマルな会合をセンターが開催し、それぞれが有するリソースやネットワーク情報の共有、連携可能な活動について日本政府関係機関が側面支援を行っていくことが求められる。センターは組織全体として、公開セミナーの定期的実施、紀要の継続的発行なども含め研究成果を外部に発信することが求め

られる。

(6) 本邦大学教員とのネットワーク

本プロジェクトにおいて短期専門家として派遣された本邦協力大学の教員の多くは、フェーズ1から本フェーズの終了に至るまで継続的に協力している。本フェーズにおいても、本邦協力大学の教員の多くが数次にわたりインドネシアに渡航し C/P の研究員の指導を行い、本邦研修の受け入れを行った。このような研究者間の長期間にわたる交流・協力が、本プロジェクトの共同研究実施の効率性や効果を高めた要因といえる。

こうして培われた本邦大学教員とCJS-UIに所属したインドネシア研究者のネットワークの一部は、学術交流協定の締結など、大学間の連携に発展しているものもある。このようにネットワークは、個人間の関係のみに帰属されるものではなく、センターが組織的に関係を維持し、安定して発展させられるように留意しながら協力を進めていく必要があると考えられる。

Summary of Final Evaluation Report

I. Outline of the project	I. Outline of the project				
Country: Indonesia		Project name: Research Cooperation on the Center for Japanese			
		Studies, University of Indonesia, Phase III			
Area: Higher education		Type of cooperation: Technical cooperation project			
Department in jurisdiction:	Technical	Amount of cooperation (at the time of evaluation): ¥114,999,000			
and Higher Education	Division,	(as of October 2008)			
Higher Education and Socia	al Security				
Group, Human De	velopment				
Department, JICA					
Cooperation (R/D) December 2005		Counterpart organizations of Indonesia:			
period ~ December 2	2008	Center for Japanese Studies, University of Indonesia: Directorate			
		General of Higher Education			
		Japan's cooperation institutions:			
		University of Tokyo (Institute of Social Science, Institute of			
		Oriental Culture, Graduate School of Education); Ritsumeikan			
		University, Kinjo-gakuin University, Aichi Prefectural University			
		Other relevant cooperation:			
		Long-term participants in training courses (4 persons -			
		Meiji-gakuin University, Sophia University, Ritsumeikan			
		University, and Tokyo University of Foreign Studies)			

1. Background and outline of cooperation

The Center for Japanese Studies of University of Indonesia (Pusat Studi Jepang: PSJ-UI) was established in 1995 for the purpose of conducting Japanese studies from viewpoint of social science. The facilities were constructed by Grant Aid Assistance from government of Japan. Then research cooperation were conducted in two phases under JICA's scheme from 1997 to 2000 and from 2001 to 2004, followed by the follow-up cooperation from April 2004 to March 2005.

Through the previous phases of the cooperation, the PSJ-UI has shown a steady progress as a research center. But it seriously needs to strengthen its research capacity and management skills more because it is now expected to fully utilize its experience and human resources for making its contribution to the society as full-fledged institution.

Under this background the government of the Republic of Indonesia requested JICA's technical cooperation to government of Japan. In response to the request, JICA has started the Project of The

Research Cooperation on The Center for Japanese Studies, University of Indonesia, PHASE III from December 2005.

2. Content of the cooperation

- (1) Cooperation objectives
- ① Objective to achieve at the end of the cooperation (i.e. project purpose)
 - CJS-UI secures its sustainability as a research institute.
- ② Expected objective to achieve at the end of the cooperation (i.e. overall goal)

CJS-UI and its researchers increasingly play important roles in shaping public views on Japan and Japan-related issues.

(2) Outputs and activities

Output 1: Research activities of international quality are performed.

Output 2: Results of the research are well disseminated.

Output 3: Information infrastructure of CJS-UI is upgraded.

Output 4: Network for Japanese Studies is enhanced.

Output 5: The financial capability of CJS-UI is improved.

(3) Inputs (as of October 2008)

< Japan's inputs >

① Local operation costs

The total amount of Japan's inputs amounted to \\ \pm 13.629,000 as of October 2008. Its main expenditure items were wages to research assistants and printing/copy expenses.

2 Input of experts

The mean number of experts dispatched during the period of the project was 51.20 persons per month by the end of September 2008.

③ Training in Japan

Eleven researchers from five joint research teams were dispatched to training in Japan.

4 Provision of equipment

The amount of the equipment provided under the project was ¥6,080,000. The main items included printers, printing machine, computers and books (approximately 480 books), etc.

<Inputs by Indonesia>

① Assignment of counterparts

Fifteen (15) persons in total participated in the research activities; five chiefs, five researchers and ten research assistants from the Faculty of Literature and the Faculty of Economics of the Kajian Wilayah Jepang (KWJ) of the University of Indonesia. Also, the project was joined by additional ten persons

from the staff of the CJS-UI's secretariat including the director appointed by the University, one deputy director in charge of administrative works and researches, and the division chief who was responsible for the management of CJS-UI staff and daily works. During the period from June 2008 to September 2009, the position of the director remained vacant without a replacement, and since October 2007, the position of one deputy director out of the two has remained vacant.

② Office

The office (equipped with internet access) was provided to long-term experts and a space for office work was offered to short-term experts whenever necessary.

③ C/P budget

Under this project, a system of cost-sharing was adopted. That is, the research costs incurred in Indonesia were to be paid by CJS-UI. The total amount was 797,000,000 rupiah (about ¥7,000,000). Its breakdowns included the travel expense to Jakarta for researchers who participated in the research activities from the Gadjah Mada University, wages to the research chiefs, wages to the staff members in the administrative work, maintenance costs of equipment/machinery, maintenance costs of vehicles, and expenses for local field studies in Indonesia.

II. Summary information on the evaluation team							
Team	Leader/supervisor:	YOSHIKAWA,	Masahiro, D	irector,	Technical an	nd Hig	her
members		Education Division, Human Development Department, JICA					
	Evaluation planning:	OKUMOTO, Masakatsu, Staff, Technical and Hig			Higher		
		Education Division, Human Development Department, JICA					
	Cooperation planning:	WARIISHI, Shunsuke, Indonesia Office, JICA					
	Evaluation analysis:	ISHII, Tetsuya, KRI International Corporation					
Study	October 7 (Tuesday) ~ October 16, 2008		Type of ev	aluation	ı: Evaluatioı	n at th	e end of
period	(Thursday)		the project				

1. Summary of the evaluation results

(1) Relevance/validity

Based on the following reasons, the project's relevance is rated high.

CJS-UI is an institution founded with the aims of assisting the sustainable development of Indonesia from the academic aspect and enhancing the mutual understanding between Indonesia and Japan. At the time when the Phase II was brought to an end, it was commonly recognized by the Indonesian side and the Japanese side that cooperation would be essential to secure the sustainable development of the Center for Japanese Studies from the financial and institutional aspects. Thus, the implementation of Phase III of the Project was decided.

In Indonesia there are twelve centers for Japanese studies. Excluding the Center for Japanese Studies at the Gadjah Mada University, those centers primarily focus on studying the "Japanese language."

Therefore, it is relevant to take an approach to spread and enhance Japanese studies in Indonesia through the support to CJS-UI.

(2) Effectiveness

Based on the following reasons, the project's effectiveness is rated fair.

There are high expectations to achieve the five outputs by the time when the project is completed. Through the manifestation of the outputs, the project's objective that "CJS-UI will secure its sustainability as a research institute" will be attained. However, there still remain some issues to be addressed in terms of the management and institutions of CJS-UI in order to boost further its self-sustainability and the achievements of the project's objective. As one of the remedial measures to resolve the issues, it is necessary to formulate a medium-term (three-year) research plan (research topics, allocation and assignment of researchers, and income sources for research funding, etc.) and an annual activity plan at an early stage.

(3) Efficiency

Based on the following reasons, the project's efficiency is rated fair.

The dispatch of Japanese experts and training in Japan were implemented in line with the progress of researches of the five research groups. Equipment (academic books) as well has been provided according to the schedule. As a result of these project's inputs, there are high expectations that the five outputs will be more or less achieved.

Evidently there are two factors that have increased the efficiency of these inputs: first, many of the Japanese experts participated in this project throughout Phase I and Phase II and their cooperation system had been well organized, thereby making it possible to dispatch experts and plan/implement training in Japan efficiently. And, the progress of research activities was expedited. The second factor was the monthly meeting that was started in January 2008. The director, deputy directors, research division chiefs and team secretaries from the side of CJS-UI and Japanese experts and staff members of the JICA Indonesia Office from the side of Japan participated in the monthly meeting to have discussions about the progress of researches and for the solution of various problems.

As for the finances of CJS-UI, the cost sharing system was adopted for this project Phase III for the first time. That is, CJS-UI began to pay its research costs and study expenses incurred in Indonesia. However, there was a case in which a budget was not sufficiently appropriated to a field study carried out by researchers because the application for a research budget to the university ended in failure.

The personnel system of CJS-UI affected the project activities to no small extent. For instance, from October 2007 on, one of the two positions of the deputy director remained vacant and the roles of each office staff members were not clearly defined, thereby more than a little affecting to delay the procedures for dispatching researchers to training in Japan and the procedures for the dispatch of Japanese experts.

(4) Impact

Based on the following reasons, it is expected that the project will produce a certain impact after the end of the project.

CJS-UI stands in the center of Japanese studies in the field of social science in Indonesia. If the outputs of its researches can be extended broadly in the future, it will lead to the achievement of the overall goal stating that "CJS-UI and its researchers increasingly play important roles in shaping public views on Japan or Japan-related issues." The five research teams formed for this project were at the final stage of summing up their research findings in October 2008. It is anticipated the research outputs to be presented in the research report meeting (public symposium) to be held in December 2008 will promote mutual understanding between Japan and Indonesia and affect the policies of the National Development Planning Agency, the Ministry of Industry and Trade, and the Ministry of Agriculture, and also highly likely, public opinions and views about Japan in Indonesia. With respect to the "Japanese-Indonesian Dictionary for Social Sciences" prepared by Team 5, there have been no comparable lexicons written in Indonesia. Hence, in all likelihood the research activities by researchers and students on Japan will be further enhanced in Indonesia after its publication.

(5) Self-sustainability

Based on the following financial, institutional and technological (or scientific) perspectives, the project is rated from moderate to slightly lower.

① Financial aspect

The University of Indonesia is in the process of independent administrative institution. In order for CJS-UI to continue its activities as a research institute, it is necessary for the Center to secure income sources for its management funds and research funds on its own. Even during the project period, CJS-UI increased its revenues for fiscal 2007 by carrying out entrusted researches from the outside and renting the facilities of the Center in order to raise activity funds. Also, it implemented a research project for the University of Indonesia, "Meta-analysis of Japanese researches in Jakarta and its vicinity," and received from the University the funds that can be allocated to researches. However, the present budget of CJS-UI is not sufficient for researchers to continue their research activities. In the past, CJS-UI tried in vain to get funding for researches from DGHE in order to increase the research expenses within Indonesia.

Even after the end of the project, it will be essential for CJS-UI, irrespective of as the whole institute or as an individual member, to get research funding not only from the University of Indonesia but also from the outside sources such as DGHE, corporations and local public bodies in order for its researchers to continue their researches. The Indonesian government has decided to increase its education budgets in 2009. Thus, it is expected that an increased education budget will be allocated to each university. The University of Indonesia that has the policy of "strengthening research capacity"

expects to increase its budget per research by one hundred rupiah (about ¥800,000), that is, 8 billion rupiah (equivalent to approximately 63 million yen) in total, in fiscal 2009. There is a high possibility that CJS-UI will get funding for researches as long as it is able to prepare appropriate and first-rate research proposals and demonstrate its improved research capacities by implementing projects. In addition, it is possible to make use of the Directorate of Research and Community Services of the University of Indonesia to get advice as to the submission of research proposals and winning research grants.

② Institutional aspect

CJS-UI has no full-time staff members for its administrative work and the professors appointed by the University perform administrative work. That is, these professors must hold classes and seminars and concurrently take responsibilities for the activities of CJS-UI. Each member of the Center carries a heavy workload, which can cause a situation that he/she will not be able to devote her/his labor and time sufficiently to the activities. Thus, it is required to improve he personnel system of CJS-UI. As noted in the above section of Effectiveness, it will be important to formulate at an early stage a medium-range (three-year) research plan and an activity plan for the self-sustainable development of the Center.

③ Technical (scientific) aspect

It is believed that the research capacity of CJS-UI has been upgraded through the project activities and this Phase III project has contributed to establishing the groundwork for research activities. Through this project, each researcher accumulated experiences to undertake researches in alignment with the research plan and the research outputs were presented to the research report meeting (a public symposium) in December 2008. It is planned to disseminate the research outputs so that they will be shared widely among interested persons.

Two challenges were left untouched in the research activities. The first is capacity development for returning the research outputs back to society. At present, CJS-UI does not perform activities such as holding seminars concerning Japanese studies. Similarly, the Center used to issue its periodic journals before, but no longer does so. Thus, it is helpful to do such activities regularly. The second is to upgrade the capacity of the researchers to write a research proposal. It is required for each researcher to prepare a high-quality proposal to win a research grant so as to be able to continue the research activities.

2. Conclusions

The final evaluation team evaluated that the project objective and the five outputs had been more or less achieved and that they would be achieved by the completion of the project.

The executives of the University of Indonesia also are aware of the usefulness and significance of CJS-UI and have shown commitment to support and utilize the Center, even after the project, as an independent research institute under the direct control of the Office of the University President instead of under the control of a faculty.

In order to elevate further the self-sustainability of CJS-UI, it will be essential to make constant efforts as to the following issues.

- Continual researches by well-qualified researchers and dissemination of the research outputs as social contribution
- To ensure the system of full-time personnel (administrative workers and researchers) for CJS-UI to vitalize the researchers' activities including attending academic meetings, sending research papers for publication within and outside Indonesia, and obtaining research funding
- To strengthen the financial foundation through securing incomes sources for research funds

Technical cooperation will be brought to an end within the period of the present project Phase III. It will be very important that the Japanese government's relevant organizations follow the researchers on Japan who have been fostered under this Phase III project as well as Phase I and Phase II as persons who have a deep understanding of Japan and keep networks with them. At the same time, it is expected that the relationship with the researches undertaken by CJS-UI will be maintained through relationships built with Japanese universities during the project activities.

3. Recommendations

We make the following recommendations to CJS-UI as to the institution/system, personnel system, research funds, dissemination of research outputs as social contribution, and improvements in the library.

(1) Institution/system

- To formulate a medium-range (three-year) research plan (research topics, allocation/assignment of researchers, and income source for research funding, etc.) and an annual activity plan by the time the project is finished; to hold a monthly meeting regularly with the aim of managing the Center efficiently
- To continue to collect the outputs of research activities (such as research papers) carried out by researchers involved in the project including Phase I and Phase II

(2) Personnel system

• To assign full-time researchers without concomitant responsibility to carry out administrative work; to let guest researchers in part-term service participate in the research activities of the Center

(3) Income sources for research funding

• To strengthen the capacity of the researchers to write high-quality proposals to win research grants:

The executives and university organizations should extend their support to the development of such capacity

(4) Dissemination of research outputs as social contribution

- To hold an academic seminar which is opened to the public once a year and issue the Center's periodic journal that contains the research papers and reports presented in the seminar, thereby sharing information on the researches with interested persons of corporations, foundations, governmental agencies and other universities
- To grasp the research activities by the researchers who have been involved in Phase I, Phase II and this Phase III project even after the end of this project and establish a system under which they will be able to contribute their articles (research papers) continuously as guest researchers or former researchers of CJS-UI

(5) Improvements in the library

• To continue the improvement of the library system through assigning a full-time librarian and building a database as the base of the knowledge of researches on Japan; to keep the research outputs by the researchers who have belonged to the Center in the library and provide the them for public reading

4. Lessons learned

The lessons learned through this project are discussed below.

(1) Project management system

In such fields as education in which the project's outputs cannot be verifiably indicated, what is required is to demarcate, at the initial stage of the project, more clearly the roles of people who are involved in the project from the Japan side (JICA and Japanese experts) and the Indonesia side (CJS-UI executives, staff of the secretariat and researchers) concerning the expected outputs set for the project.

In this project, both long-term experts and short-term experts were constituted of the researchers from Japanese universities. However, in the future where cooperation is extended in the field of higher education, it may be necessary to dispatch a person who is well experienced in the management of JICA's technical cooperation project as a long-term expert in charge of administration and coordination in order to coordinate the intentions of the people concerned, to enhance information sharing on the plan, policy and progress, and to smoothly implement technical cooperation.

(2) Activities to raise the level of self-sustainability concerning researches

In the light of the fact that CJS-UI has to sustain its self-reliant and uninterrupted research activities after the end of the project, the activities to support the formulation of a research plan should have been

included in the PDM and the project plan at the stage of project designing so as to ensure that the medium-term (there-year) research plan (research topics, allocation/assignment of researchers, and income sources for research funding, etc.) of CJS-UI is formulated during the project period. It was also necessary to include the training to teach researchers how to write effective research proposals as part of the project's activity plan for the purpose of improving the capacity of the Center to secure income sources for researches.

(3) Project implementation in alignment with the policy and plan on the development of young researchers When cooperation is offered to a research institute over a long period of time, it is highly likely that the researcher who plays its core role may have to be replaced due to his/her going overseas or personnel changes in the university. Hence, what must be constantly kept in mind is the issue of developing or recruiting his/her successor. As for the long-term training in Japan to which a young researcher is dispatched for the purpose of their capacity development, it is necessary to dispatch him/her after having considered the Center's personnel system during his/her absence and the placement plan after his/her return based on the medium-term (three-year) research plan (research topics, allocation/assignment of researchers, and income sources for research funding).

(4) Self-sustainability of the Center's management

In case when cooperation is provided to the self-sustainability of management, it becomes necessary to intervene in the personnel system and institutions of the organization. It is essential, therefore, to start the cooperation after discussing about and confirming, at the stage of project planning, whether the implementing agency is prepared and has an environment to accept Japan's support in terms of commitment to the assignment of personnel [full-time or part-time (concurrent posts)], powers and responsibilities of C/Ps, external factors, and the place of the cooperation within the university.

(5) Effective use of the Center

In order for ALL Japan including the Japanese Embassy in Indonesia to effectively use the outcomes of the cooperation for CJS-UI that has extended over a period of long time, what is required for the Japanese government is to have a master plan on how to make an effective use of the Center. Towards mutual understanding between Japan and Indonesia and the development of both countries, it will be beneficial to make the full use of the persons who have been fostered as social scientists under the Project. It is recommended that the Center holds formal or informal meetings among related Japanese in Indonesia and Indonesian researchers on Japan to share their resources and network information and also that Japan's governmental agencies extend their indirect support to activities that can be done in partnerships. At the same time, the Center, as the whole, should host a public seminar periodically and issue regularly its periodic bulletins or journals to disseminate its research outputs to the outside.

(6) Networks with the teaching staff of Japanese universities

Many people of the teaching staff from Japanese universities dispatched as short-term experts under this Project have been continually involved in this cooperation from Phase I to the end of this Phase III project. In this Phase III as well, many teaching staff members from the cooperation universities in Japan visited Indonesia several times to give guidance to the counterpart researchers there and have accepted Indonesian participants in Japan. Such a long-term exchange/cooperation among researchers is no doubt one factor to have raised the efficiency and effectiveness of joint researches under this Project Phase III.

Among these networks developed between the teaching staff of Japan's universities and Indonesian researchers who have belonged to CJS-UI, some have grown into a partnership between the universities. A typical example is the conclusion of an academic exchange agreement. Thus, a network does not belong only to the relationship between individuals, and the Center as an organization needs to maintain the relationship and promote cooperation while bearing the issue of the stable development of networks in mind.

目 次

序 文 図 真 器語師 次 図 真 表 評価 次	査結果要約表(和文・英文)	i
第1章	調査団の概要	1
1 – 1	調査団派遣の経緯と目的	
1 – 2		
	プロジェクトの概要	
1 – 4	終了時評価の方法	5
第2章	プロジェクトの実績	7
2 – 1	プロジェクトの投入実績	7
2 —	1-1 日本側の投入	
2 –	1-2 インドネシア側の投入	
2-2	成果の達成度	8
2 – 3	目標の達成度	12
第3章	プロジェクトの評価結果	13
3 – 1	評価 5 項目に基づく評価結果	13
3 – 2	結論	15
	提言と教訓	
4 — 1	提言	
4 – 2	教訓	16
付属資料 1. ミ	料 ニッツ	
	ー フラ 同評価報告書	
	NNEX 1. Project Design Matrix (PDM)	
	NNEX 2. Plan of Operations	
	NNEX 3. Major Input by Japanese Side	
	NNEX 4. List of Japanese Experts Dispatched	
	NNEX 5. List of Counterpart Personnel sent to Japan for Training	
	NNEX 6. List of Equipment and Documents Provided by Japanese Side	
	NNEX 7. List of Researchers Assigned to the Research Teams	

ANNEX 8. Budget for the Project by Indonesian Side

ANNEX 9. Administration of the Project and Organization of CJS-UI

ANNEX 10. Summary of Research Papers

- 2. プロジェクト事前評価表
- 3. 2008 年 10 月 14 日合同評価委員会 CJS-UI 側発表資料
- 4. プロジェクト実施の背景(インドネシア大学日本研究センタープロジェクトフェーズ3実施協議報告書より部分抜粋)

第1章 調査団の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシア大学日本研究センター(Center for Japanese Studies, University of Indonesia: CJS-UI) プロジェクトフェーズ 3 は、「日本研究センターが確立された研究機関として自立発展性を確保する」ことを目標に、2005 年 12 月から 3 年間を協力期間とする技術協力プロジェクトとして開始された。プロジェクトでは、以下の 5 点を成果とした活動を行ってきた。

- ・国際的な水準の研究活動
- ・研究成果の日本研究センター外部への効果的な伝達
- ・日本研究センターの情報インフラの改善
- ・日本研究者と日本研究機関のネットワークの強化
- ・日本研究センターの財務能力の向上

2008年12月に5つの共同研究班の最終成果報告会が行われるとともに当初予定の協力期間が終了することから、今般、終了時評価調査を実施した。調査目的は以下のとおり。

- ・現在までのプロジェクトの進捗と当初目標の達成見込み、改善点を確認・共有すること。
- ・プロジェクト終了後のセンターの運営・活動の方向性・計画について、インドネシア側関係 者と確認すること。

1-2 調査団構成・行程・主要面談者

(1)調査団構成

No	担当分野	氏名	所属
1	団長・総括	吉川 正宏	JICA 人間開発部高等・技術教育課課長
2	評価企画	奥本 将勝	JICA 人間開発部高等・技術教育課職員
3	協力企画	割石 俊介	JICA インドネシア事務所所員
4	評価分析	石井 徹弥	コーエイ総合研究所

(注) 現地にて担当の割石企画調査員と島高等教育政策アドバイザーも参加した。

(2)行程

			/	de la companya de la
月 日			<u></u>	程
		他団員	協力企画団員	評価分析団員
1	10月7日 (火)			移動 (成田→ジャカルタ)
2	10月8日(水)		午前: JICA 事務所打	ち合わせ
			午後:専門家と打ちる	合わせ、CJS-UI 月例会議に出席
3	10月9日 (木)		終日: CJS-UI 所長、	副所長、研究課長、会計課長等への
			インタビュー記	周査
4	10月10日(金)		終日: CJS-UI 前所長	、マーケティング課長へのインタビ
			ュー調査	
5	10月11日(土)	移動(成田—	終日:資料整理	
		ジャカルタ)		
6	10月12日(日)	調査団内打ち合	合わせ	
7	10月13日(月)	午前:日本人專	厚門家にインタビュー	終日:5つの研究班にインタビュー
		午後:合同評価	西報告書準備	
8	10月14日(火)	午前:合同評価	西報告書準備	
		午後:合同評価	T 委員会	
9	10月15日(水)	終日:合同評価報告書の修正		夕刻:ジャカルタ→ジョグジャカル
				タへ移動
10	10月16日(木)	午前:終了時評	価に関わる M/M 署名	
		午後: JICA イ	ンドネシア事務所報	
		告、日本大使飢	官報告	

(注) インドネシア大学日本研究センタープロジェクトフェーズ 3 の終了時評価調査に引き続き、 ガジャマダ大学産学地連携総合計画終了時評価調査が実施され、評価企画、協力企画、評価分析の 3 団員はジョグジャカルタに移動し、同終了時評価調査に参加した。

(3)主要面談者

・インドネシア大学(UI)

Dr. Ir. Muhammad Anis Vice Rector

Dr. Bachtiar Alam Director, Directorate of Research and Community Service

(前所長)

Dr. Bambang Wibawarta Dean, Faculty of Humanities

(前所長)

・インドネシア大学日本研究センター (CJS-UI)

Dr. Sheddy N Tjandra Executive Director

Ms. Lea Sanitiar Vice Director

Ms Susy A Nataliwati Head of Research Management Dept.

Ms Nadia Yovani Head of Marketing & Public Relation Dept.

Ms Evellyn Mustika Head of Finance Dept.

Ms. Rohmiani Sudjai Head of Event Management Dept.

• 専門家

加納 啓良 東京大学東洋文化研究所 仁田 道夫 東京大学社会科学研究所

高地 薫 短期専門家 小座野 八光 長期専門家

・在インドネシア日本大使館

野口 慶 一等書記官

・JICA インドネシア事務所

富谷 喜一 次長

1-3 プロジェクトの概要

本プロジェクトの枠組みは、次のとおり。

(1) 上位目標

CJS-UI がインドネシアの持続可能な開発の実現に学術面から貢献し、日本・インドネシア間の相互理解の促進に寄与する。

(2) 協力終了時の達成目標 (プロジェクト目標)

CJS-UI が、研究センターとして自立発展性を確保する。

(3) 成果 (アウトプット) と活動

成果1:国際的な水準で研究活動が行われる。

<活動>

- 1-1 内容、方法、活動、成果を明確にした十分な研究計画を立てる。
- 1-2 各研究班が班内や班相互の密接な連絡調整のもとで研究活動を進める。
- 1-3 将来の中核的な日本研究者と見込まれる若手研究員を日本で研修する

1-4 研究活動を定期的にモニタリング・評価する。

成果2:研究の成果が研究センターの外部に効果的に伝達される。

<活動>

- 2-1 一般公開セミナーを開催し、研究の成果を広く公表する。
- 2-2 研究結果を掲載した定期刊行物を出版する。
- 2-3 CJS-UI 独自のウェブサイトを運営する。
- 2-4 日本とインドネシア両国の関連研究機関に CJS-UI の成果品(出版物)を配布する。

成果3:CJS-UIの情報インフラが改善される。

<活動>

- 3-1 図書館機能を向上させ、日本研究に必要な文献や研究雑誌を増加させる。
- 3-2 所蔵する図書の電子検索システムを構築する。
- 3-3 情報システムを改良し、研究成果を正確かつ迅速に活用できる環境に改善する。

成果4:日本研究者と日本研究機関のネットワークが強化される。

<活動>

- 4-1 他の機関の研究者を CJS-UI の研究活動に取り込む。
- 4-2 他の機関の研究者をセミナーに招待する。
- 4-3 国内外のセミナーに参加する。

成果5:CJS-UIの財政能力が向上する。

<活動>

- 5-1 CJS-UIの自己収入を増やすため活動機会を模索し計画する。
- 5-2 財源となりうる基金や補助金を積極的に開拓する。

(4) 研究テーマ

本フェーズにおいては、以下 5 班の共同研究班にて研究が実施された。構成員、研究の概要は添付資料 1 協議議事録(Minutes of Meetings: M/M)に記載された ANNEX7、10 のとおり。

班		研究課題	研究題目	主査	研究員	研究補佐員	日本人
191	切力。床庭		圳九越日	(CP)	(CP)	(CP)	専門家
第1	法律と政治	Process Toward The Changing of Constitution of Japan	日本国憲法改正を巡る議論	1	1	2	2
第 2 班	人的資源 管理	The Cultication of Human Resource Management in Japan and Indonesia	日系企業の人的 資源管理-自動 車産業の事例	1	1	2	2
第 3 班	政治経済 学	The Political Economy and Development in Japan and Indonesia	注 1	1	3	2	2
第 4 班	マスメデ ィアと市	Media and Civil Society	注 2	1	0	2	2

	民社会						
第 5 班	社会科学 用語辞典 編纂	The Enlargement of the Dictionary of Social Science	社会科学用語辞 典編纂	1	0	2	1

(注1) 研究第3班は以下のテーマに分かれて研究を実施

- 1. 中小企業振興における中央政府と地方政府の役割-日本とインドネシアのハンディクラフト産業の比較研究
- 2.1950年から1990年の日本・インドネシアの農業協同組合の役割と米作政策の比較
- 3. インドネシアの民主化に対する国際援助の比較
- 4. インドネシア経済危機回復への日本の役割(1997-2001年)
- (注2) 研究第4班は以下のテーマに分かれて研究を実施
- 1.日本におけるメディアと市民社会の発展
- 2.市民社会形成のための情報・教育のメディアとしてのマンガ
- 3.インドネシアの子どもの絵本に対する認識-桃太郎物語に関する形成的調査

1-4 終了時評価の方法

本調査では、①プロジェクトの当初計画、②終了時評価時点での計画達成状況と達成のための課題を確認し、③評価 5 項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)に基づき、CJS-UI 関係者(幹部、事務局員、研究班班員)、日本人専門家に対する面接調査結果を中心として評価を行った。これらの結果を踏まえ、先方実施機関と合同評価委員会を開催した。委員会では CJS-UI 側がオーナーシップに基づく自己評価を発表した。続いて、調査団から評価 5 項目による評価結果を発表した後に意見交換を行い、合同評価報告書として取りまとめた。最終的には、合同評価報告書を添付する形にて M/M として署名・交換した。

なお、合同評価報告書をまとめる際には、以下のように実績および実施プロセスの検証と評価 5 項目の観点から評価設問を設定し、調査を行った。

- (1) 実績および実施プロセスの検証
- ①実績の検証
- ②実施プロセスの検証
- (2) 5項目評価
- ①妥当性

必要性、優先度、手段としての妥当性の観点からプロジェクト実施の妥当性を評価。

②有効性

プロジェクトの成果とプロジェクト目標の達成度を検証し、プロジェクトの効果を評価。

③効率性

投入(コスト)と成果の達成状況とを比較し、プロジェクトの実施の効率性を評価。

のインパカト

上位目標の達成見込み、その他の波及効果を評価。

⑤自立発展性

政策・制度面、組織面、財務面、技術面等の観点から、総合的な自立発展性を評価。

また、終了時評価の基本方針として、以下に重点を置いた。

- (1) 各班の研究活動の成果と意義
- ①共同研究:5班の研究班の研究活動の意義、研究成果(報告書)
- ②研究成果の還元:外部への伝達
- (2) CJS-UI の機能
- ①CJS-UI の運営機能・体制
- ②日本研究に関する外部ネットワーク
- ③図書館機能(蔵書の増加、情報システムの改良など)

なお、実績プロセスの確認、評価5項目に関する調査の手法は以下のとおり。

対象情報	重点項目		主な情報源(ステーク	収集方法	対応者
			ホルダー)		
案件にか かる基本 情報	・プロジェ ・実施プロ		・中間評価報告書 ・専門家報告書 ・実施運営総括表 ・質問票	・資料レビュー	評価分析団員
評価5項目 による更 価に必要 な情報	各班の研 の 成	5 班の研究班の 研究活動の意 義、研究成果 (報告書)	・研究員・CJS-UI 所長(注)・副所長・日本人専門家・各班研究成果品・ウェブサイト分析	・質問表 ・インタビ ュー ・資料レビ ュー	評価分析団員評価分析団員
		部への伝達	・論文投稿・CJS-UI 幹部・他の日本研究センター関係者		人园县
	日本研究センターの機能	日本研究センターの運営 能・体制 日本研究機関のネットク	・UI 理事(元所長) ・CJS-UI 所長 ・副所長 ・事務担当 ・CJS-UI 所長 ・副所長 ・日本人専門家		全団員
		図書館機能(蔵書の増加、情報システムの改良など)	・CJS-UI 所長 ・副所長 ・図書館事務担当 ・日本人専門家		評価分析団員

(注) CJS-UI 所長は 2008 年 10 月に交代したため、前所長へのインタビューについても実施した。

第2章 プロジェクトの実績

2-1 プロジェクトの投入実績

2-1-1 日本側の投入

(1) 現地業務費と機材

2008年10月現在、日本側の投入総額は13,629千円で、主な支出項目は研究補佐員の給与、印刷・コピー代などである。

日本側の投入内訳

会計年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
現地業務費	1,525	5,952	5,484	668

(単位:千円)

(2) 専門家の投入

プロジェクト期間を通した専門家の分野と従事期間は下表のとおり。専門家の投入合計月数は、2008 年 9 月現在で 51.20 である。

長期専門家

分野	人数	従事月数
法律と政治/業務調整	1	24.00
政治経済学/業務調整	1	11.20
合計	2	35.20

短期専門家

分野	人数	従事月数
法律と政治	2	4.57
政治経済学	2	5.40
人的資源管理	3	3.83
マスメディアと市民社会	1	2.20
合計	8	16.00

(3) 本邦研修

本プロジェクトでは、5 つの研究班から 11 名の研究者が本邦短期研修に派遣された。また、本邦 短期研修とは別に JICA の長期研修制度により現在 4 名が日本で学位(博士号)を取得中である。本 邦短期研修参加者の氏名、研修の分野、期間は添付資料 1 署名 M/M の ANNEX5 に記載されている。

(4) 機材供与

機材供与額は 608 万円で、主な投入内容は、プリンター、印刷機、コンピュータ、書籍(約 480 冊)などである。

会計年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	合計
金額	499	2,435	3,150	6,084

(単位:千円)

2-1-2 インドネシア側の投入

(1) C/Pの配置

研究活動に関しては、インドネシア大学大学院日本地域研究科(Kajian Wilayah Jepang, Universitas Indonesia: KWJ)、文学部、経済学部等から5名の主査、5名の研究員、10名の研究補佐員がカウンターパート(Counterpart: C/P)としてプロジェクトに参加した。また、大学から任命された所長と事務と研究担当の1名の副所長、CJS-UI職員に対する管理と日常業務を兼ねた課長を含め、10名のCJS-UIの事務局スタッフがプロジェクトに参加した。2008年6月から9月まで所長の交代によって所長職の不在期間があり、2007年10月以降、2名の副所長職のうち1名の欠員が続いている状態である。

(2) 事務所スペース

長期専門家の事務室 (インターネット接続可) が提供され、必要に応じて短期専門家用の事務スペースが提供されている。

(3) C/P予算

本プロジェクトではコストシェアリングが導入され、インドネシアでの研究コストは CJS-UI が負担した。2008 年 9 月までの合計金額は 797 百万ルピア(約 700 万円)である。内訳は、本プロジェクトから研究活動に参加したガジャマダ大学(Gadjah Mada University:UGM)からの研究者にかかるジョグジャカルタージャカルタ間の旅費(1 回 100 万ルピアで、年に 2 回程度)、研究主査への給与(月額 300 百万ルピア×5 名)、事務部門職員の給与、機材のメンテナンス費用、車両のメンテナンス費用、インドネシア国内での調査費用などである。

2005 年度から 2008 年 9 月までにプロジェクト関連で、CJS-UI から支出された金額の詳細は、添付 資料 1 署名 M/M の ANNEX8 に記載されている。

2-2 成果の達成度

以下にプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix: PDM) の指標に沿ったプロジェクトの進捗状況を示す。

成果1:国際的な水準で研究活動	成果1:国際的な水準で研究活動が行われる					
成果達成状況:概ね達成された。						
指標	進捗・実績					
プロジェクトの各研究班が1件	5 つの研究班が、研究報告書のドラフトを 2008 年 9 月に提出し					
以上の英文あるいはインドネシ	た。2008年12月10日、11日に最終成果報告会(公開シンポジウ					
ア語での研究レポートを出版す	ム)を開催する予定である。各研究班の進捗は以下のとおり。					
る	第1班:「日本国憲法改正を巡る議論」をテーマにした研究レポー					
	トが完成している。					
	第2班:「日系企業の人的資源管理-自動車産業の事例」という					
	テーマの研究レポートがほぼ完成。					
	第3班:「日本とインドネシアにおける政治経済と開発」をテーマ					
	として、以下の4つの研究レポートを作成中、2008年10月中に					
	最終報告書が完成予定。					

1. 中小企業振興における中央政府と地方政府の役割-日本と インドネシアのハンディクラフト産業の比較研究 2. 1950 年から 1990 年の日本・インドネシアの農業協同組合の役

割と米作政策の比較

3. インドネシアの民主化に対する国際援助の比較

4. インドネシア経済危機回復への日本の役割(1997-2001年)

第4班:「メディアと市民社会」を研究テーマとしており、以下3 つの研究レポートがほぼ完成している。

1.日本におけるメディアと市民社会の発展

2.市民社会形成のための情報・教育のメディアとしてのマンガ 3.インドネシアの子どもの絵本に対する認識-桃太郎物語に関

する形成的調査

第5班:テーマは「社会科学用語辞典の改訂」である。辞書の原 稿は出来ているものの、今後、原稿の最終確認を行うため、辞 書の完成はプロジェクト終了後となる。

なお、研究の進捗確認について、本プロジェクト開始当初は CJS-UI における研究モニタリングの仕組みがなかったが、2007年 の初めから各研究者が月例・四半期報告書を提出する仕組みを導 入した。センター幹部による質の評価、コメント記入については、 今後の課題として残されている。

成果2:研究成果が日本研究セン	ターの外部に効果的に伝達される
成果達成状況:達成に向け、活動	かが引き続き継続されている。
指標	進捗・実績
1.3回のセミナーが開催され、合	1. 2008年12月10、11日最終成果報告会の準備を行っており、
計 200 名以上が参加する	300名に招待状を配布予定である。日本国大使館、JICA を含む
	本邦関係者、インドネシア大学の教員、学生、インドネシア大
	学周辺大学の教員が参加する予定である。
2.CJS-UI の出版物の数	2. 2008 年 10 月まで CJS-UI から紀要の発行など、出版物が出さ
	れておらず、最終成果報告会における発表内容を整理して出版
	する予定である。CJS-UI 外部では、6 名の CJS-UI の研究者が、
	インドネシア日本研究協会(Indonesian Association for Japanese
	Studies: ASJI)の発行する"MANABU"という雑誌に寄稿してい
	る。2008 年 2 月に公開された CJS-UI のウェブサイトでは、プ
	ロジェクトフェーズ1から3までに行われた研究テーマがすべ
	て掲載されている。

_						
成	成果3:日本研究センターの情報インフラが改善される					
成	成果達成状況:プロジェクト終了時までに達成が期待される。					
	指標 進捗・実績					
1.	プロジェクト終了前3カ月	1. 図書館利用者数は、以下別表のとおりである。プロジェクト終				
	の図書館入館者数が開始前	了前3カ月間(2008年10-12月)の来館者数はまだ把握できて				
	3 カ月の入館数より 10%増	いないが、最終成果報告会の実施とともに来館者数が増加する				
	加する	ことが期待される。より広範なユーザーを獲得するためには日				

2. データベース化された図書 の比率

本研究に関する英語図書を増やすことが課題とされている。

2. 蔵書数は約12,000 冊であり、本プロジェクトでは195 冊の図 書を供与した。「スナヤンシステム」と呼ばれる図書データベ ースは開発中であり、英語の図書の50%はデータベース化され ていて、日本語図書についても作業が進められている。

表:センター図書館の利用者数と貸出図書数の推移(2008年9月現在)

		2005	2006	2007	2008*
利用者数		2,222	2,066	2,682	1,108
	日本語	187	157	147	84
貸出図書数	英語/インドネシア語	291	372	363	90
	合計	478	529	510	174

成果4:日本研究者と日本研究機関のネットワークが強化される 成果達成状況:プロジェクト終了時までに達成が期待される。 指標 進捗・実績 1. プロジェクト終了3カ月 | 1. CJS-UI への来訪者数は、2006 年には 4,203 名であったが、2007 年 前のセンターへの日本研 は 5,863 名、2008 年は 10 月現在で 4,561 名である。2008 年 12 月に 実施される最終成果報告会の参加者、来訪者数を勘案すると、左記 究関係の来訪者数が、開始 前の来訪者より 10%増加 指標は達成されることが予想される。 する 2. 他組織との連携活動・イ ベントの数、実績の内容 ・CJS-UI はアジアフォーラム (ASIA FORUM) を 2006-2007 年に 6 回開催し、研究者、政府関係者、各セミナーにて約70名が参加し た。ほかにオープンレクチャー(OPEN LECTURE)と呼ばれる講 演会を2回開催し、300名弱の研究者や学生が参加した。CJS-UI は UI とジャカルタ周辺にある8つの大学の日本研究科の学生の連 絡先リストを保持しており、イベントの際には電子メールなどで 340 名ほどに連絡を行うことが可能である。 ・本邦大学との連携活動について、CJS-UI は立命館アジア太平洋大 学と 2008 年 6 月にセミナーを共催し、275 名が参加した。 ・他大学の日本研究センターとの連携活動については、ガジャマダ大 学において 2008 年 11 月 25 日、日本研究に関するセミナーが実施

- 3. パートナーとの合意書の リスト
- ・インドネシア大学と東京大学との間で CJS-UI が窓口となる形で学 術交流協定を締結している。

(調査時は予定)され、本フェーズにて研究班第3班の研究員とし て参加したガジャマダ大学の教員、日本人専門家が発表を行った。

・CJS-UI は図書について日本の財団へ寄贈の要請を行っており、日 本の保険会社の基金から図書寄贈がなされた。また、日本の財団の

セミナーでは UGM の若い学生が多数出席した。

一つが視聴機器の寄贈を予定している。

- ・ガジャマダ大学より参加した研究員は本邦研修にも参加し、ガジャ マダ大学と愛知県立大学との学術交流協定の締結準備に貢献した (2009年1月現在、未締結)。
- ・立命館大学は本プロジェクトの協力にて関係が構築され、現在はイ ンドネシア大学から修士課程の学生を一定数受け入れている。

成果5:日本研究センターの財務能力が向上する

成果達成状況:成果は概ね達成されつつある。

1.1件以上の新たな財源が確 | 1.2.

進捗・実績

2. 外部組織から得た契約数、 契約金額

保される

指標

CJS-UI の歳入額は 2006 年 876.0 百万ルピア、2007 年 1,433.3 百万 |ルピア、2008年(7月現在)926.2百万ルピアと増加傾向にある。大 学からの予算配分は毎年150百万ルピアで推移しており、用途は施設 修理、オフィス機器、スタッフのサラリーなどである。CJS-UI の主 要財源である施設使用料の対象は大ホール、大会議室、小会議室、セ ミナー室、展示室、学習室(2室)、ゲストハウス(18室)である。 インドネシア大学の学生数の増加に伴い会議室利用への需要が高ま っている。

また、トヨタ現地法人の新入社員8名への日本語研修、インドネシ ア大学人文学部と協力した日本へ派遣される看護師の研修(26 名) を実施したことによるサービス収入があった。独立行政法人・日本学 生支援機構が年2回開催する日本留学試験の委託料、敷地内での映画 ロケ使用料などの収入を得ている。また、インドネシア大学から1 つの研究事業「ジャカルタおよびその近郊での日本研究のメタ分析」 について研究資金の配分を受けた。

参考: CJS-UI の支出

支出額の約 65%が職員の人件費、研究謝金であり、35%が光熱費 などの施設維持費である。CJS-UI は現在事務職員、庭師、守衛、ド ライバーなど33名の職員を雇用しており、比較的大きな規模である 施設の維持管理のための負担が大きく、必要経費の不足の結果、施設 の維持管理は日常的な清掃や小規模な修繕に限定されている。

本プロジェクトでは当初から JICA と CJS-UI 間のコストシェアリ ングの仕組みが導入され、CJS-UI はフィールド調査などの研究コス ト負担を行うことになった。しかし、このような財政事情の中で、 CJS-UI が月平均約 2,300 万ルピア (約 17 万円) の研究費負担額を捻 出するのは困難な状況にあった。

表:過去3年間の歳入推定額(*2008年7月まで)

歳入項目	2005	2006	2007	2008*
大学からの配分予算	150.0	150.0	150.0	150.0

施設使用料	345.3	540.5	683.0	604.6
事業収入	16.0	185.5	600.3	171.6
合計	680.8	876.0	1,433.3	926.2

(単位:100万ルピア)

2-3 目標の達成度

プロジェクト目標に対する指標と現状の進捗状況は以下のとおり。

プロジェクト目標:日本研究センターが確立された研究機関として自立発展性を確保する

プロジェクト目標達成状況:プロジェクト終了時点では目標は達成されることが予想される。

指標	進捗・実績
1. プロジェクト終了時点で5名以上の学位(修士または博士)を持つ日本研究者が日本研究センターで研究者として配置される 2. CJS-UI を通じて研究を行った研究者の数、従事した期間	1. 2. CJS-UI には所長と副所長を含む 5 名が修士もしくは博士 号を有している。ただし、CJS-UI では、専任の研究者を配置することは困難であるため、5 名はすべて兼任の研究者である。本プロジェクトではフェーズ 1 から日本研究者の学位取得をサポートしている。2000 年以降だけでも日本研究センターに所属していた 10 名の研究者が日本の大学に学位取得のために送られ、3 名が既に帰国済みでインドネシア大学に在籍している。現在、3 名が日本の大学で博士課程に在籍中である。学位取得後、帰国した研究者が CJS-UI の研究員として研究を継続することが期待される。このような研究者が継続して活動できるよう、CJS-UI が主催する定セミナー、シンポジウムの実施、紀要の発行などが必要とされる。 本プロジェクト期間中は20名の研究者が研究班のメンバーとして研究を行った。

なお、PDM で示された指標は代表的なものであり、指標の達成度だけでプロジェクトの有効性を 測るものではない。評価調査では、PDM に示されていない取り組みや実績も勘案して、総合的に有 効性を評価した。

第3章 プロジェクトの評価結果

3-1 評価5項目に基づく評価結果

(1)妥当性

以下の理由から、比較的高い妥当性が考えられる。

CJS-UI はインドネシアの持続可能な発展への学術面からの貢献、ならびにインドネシアと日本との相互理解の促進を目的に設立された組織である。フェーズ2終了時には、財務的・組織的な観点から、日本研究センターの自立発展性の確保について協力が必要であると考える日本側、インドネシア側の認識が一致し、フェーズ3のプロジェクト実施が決定された。

インドネシアには 12 カ所の日本研究センターがあるが、ガジャマダ大学の日本研究センターを除くと、「日本語」研究中心のセンターが多数を占めている。CJS-UI への支援を通し、インドネシアにおける日本研究を普及・促進させるアプローチは妥当である。

(2)有効性

以下の理由から、中程度の有効性が考えられる。

プロジェクト終了までに5つの成果が達成される見込みは高く、成果の発現を通じて、プロジェクト目標の「CJS-UI が確立された研究機関として自立発展性を確保する」ことは、プロジェクト終了時には達成されると判断される。自立発展性とプロジェクト目標の達成度をさらに高めるためには、CJS-UI の運営面、組織面に課題も残されているおり、課題を解消に向けた対応の一つとして、CJS-UI における3年の中期研究計画(研究テーマ、研究員の配置・担当、研究資金獲得など))と各年の活動計画の早期策定が必要と考えられる。

(3) 効率性

以下の理由から、中程度の効率性が考えられる。

日本人専門家の派遣と、本邦研修は研究班5班の研究の進捗に応じて実施されてきた。機材(学術書)も計画どおり調達されている。こうしたプロジェクトの投入の結果として、5つの成果は概ね達成される見込みが高い。

これらの投入の効率性を高めた要因として2点考えられる。一つに、日本人専門家の多くがフェーズ1、フェーズ2のプロジェクトから参加しており、協力体制が構築されていることによって、専門家の派遣、本邦研修の企画・実施が効率的になされ、研究活動の進捗を促した。もう一つに、2008年1月から開始された月例会議が挙げられる。CJS-UI所長、副所長、研究課長、所長秘書、日本人専門家、JICAインドネシア事務所所員が参加し、研究進捗やプロジェクトが抱える課題解消に向けて議論を行ってきたことである。

CJS-UI の財政面について、本プロジェクトから導入されたコストシェアリングに関しては、インドネシア国内での研究費・調査費は CJS-UI が負担することになったが、大学への研究予算申請が不調に終わり、研究員に対して現地調査への十分な予算配分がなされなかったケースがあった。

CJS-UI の人員体制の面では、2007 年 10 月以降、2 名の副所長職のうち 1 名の欠員が続いてきたこと、また、事務部門の担当者の役割が不明確であったことは、本邦研修手続き、専門家派遣手続きの遅延など、プロジェクト活動に少なからず影響を及ぼした。

(4) インパクト

以下の理由から、プロジェクト終了後には一定のインパクトが期待される。

CJS-UI はインドネシアにおける社会科学分野での日本研究の中心である。今後も研究成果を幅広く普及させていくことができれば、上位目標である「CJS-UI とその研究者が、インドネシアにおける日本への視点や日本に関するイシューについて世論形成に重要な役割を果たす」ことにつながるものと推察される。本プロジェクトにおいては、2008 年 10 月現在、5 つの研究班は研究成果のまとめの段階にある。2008 年 12 月の研究成果報告会(公開シンポジウム)で発表される研究成果はインドネシアの国家開発計画庁や工業省、農業省などの政策や日本とインドネシアの相互理解を促進し、世論にも影響を与える可能性がある。特に、以下 4 つの研究は政策や世論に影響を与える可能性が高い。

- ・日系企業の人的資源管理-自動車産業の事例
- ・中小企業振興における中央政府と地方政府の役割(日本とインドネシアのハンディクラフト産業の比較研究)
- ・1950年から1990年の日本・インドネシアの農業協同組合の役割と米作政策の比較
- ・インドネシアの民主化に対する国際援助の比較

また、第5班が制作した「日-イ社会科学用語辞典」については、これまでインドネシア語で書かれた同種の辞典が存在していないことから、出版後にはインドネシアにおける日本研究者や学生の研究活動が一層促進されることが期待される。

(5) 自立発展性

以下の財政面、組織面、技術(学術)面の観点の理由から、全体として中程度からやや低い自立発 展性を有すると考えられる。

財政面

インドネシア大学の法人化が現在進められており、研究機関である CJS-UI が活動を継続するためには、センターが独自に運営資金や研究資金を獲得することが必要となる。CJS-UI はプロジェクト期間中も活動資金の獲得のため、外部からの研修委託やセンターの施設の貸し出しなどを行い、2007 年度の歳入を増加させた。また、インドネシア大学の研究事業「ジャカルタおよびその近郊での日本研究のメタ分析」を実施し、大学から研究資金を獲得している。しかしながら、CJS-UI の現在の予算では研究員が研究活動を続けていくには十分ではない。これまで CJS-UI はインドネシア国内での研究費用を充実させるために高等教育総局(Directorate General of Higher Education: DGHE)からの研究資金の獲得に努めたが実現には至っていない。

プロジェクト終了後も研究員が研究を継続していくには、CJS-UI の組織・個人を問わず、インドネシア大学内部、また DGHE、企業、自治体などの外部から研究資金を獲得することが必要である。なお、インドネシア政府は教育予算を 2009 年に増額することを決定しており、教育予算が各大学にも分配されることが期待される。「研究能力の強化」を大学の方針としているインドネシア大学は、2009 年度は 1 件当たり 1 億ルピア(約 80 万円)、合計 80 億ルピア(約 6300 万円)の研究予算増額が見込まれている。CJS-UI が適切な研究プロポーザルを用意し、プロジェクトの実施により向上した研究能力を発揮することができれば、研究資金を入手する可能性が高いと考えられる。さらに、研究プロポーザルの提出、研究資金の獲得に関しては、インドネシア大学の研究・コミュニティーサービス部(Directorate of Research and Community Services)を活用し、助言を得ることも可能である。

② 組織面

CJS-UI には専任の事務担当者が配属されておらず、CJS-UI の運営事務は大学から任命された教員によって行われているため、当該教員が授業やゼミなどと兼業する形で CJS-UI の活動に従事してきた。各構成員の負担は大きく、活動に十分な時間と労力を割けない可能性があるため、CJS-UI の人員体制については改善が求められる。また、日本研究を行う者が CJS-UI に積極的に関与できるよう、インドネシア大学において日本研究の研究者のキャリアパスが整備されることが望まれる。さらに、有効性の項で示しているとおり、組織の自立発展に向けて 3 年の中期研究計画と各年の活動計画の早期策定が求められる。

③ 技術(学術)面

CJS-UI の研究能力はプロジェクト活動を通じて向上し、本プロジェクトを通じて研究活動の基盤は構築されたものと考えられる。本プロジェクトにより、各研究者は研究計画に沿って研究を行なう経験を積み、研究成果は 2008 年 12 月の研究成果報告会(公開シンポジウム)で発表された。研究成果は今後関係者に広く共有される予定である。

研究活動に関しては二つの課題が残された。一つは、研究成果を社会に還元する能力の向上である。現在 CJS-UI では、日本研究に関するセミナーを主催するなどの活動はなされておらず、過去には発行されていたセンターの紀要の発行が停止された状態であるため、定期的に活動を行う必要がある。二つ目は、研究員が研究プロポーザルを書く能力を向上させることである。研究者が質の高いプロポーザルを提出し研究資金を獲得することで、研究活動を継続することが求められる。

3-2 結論

終了時評価調査団は、プロジェクト目標と5つの成果は概ね達成されており、プロジェクト終了時までに達成されることが見込まれると評価した。

インドネシア大学幹部もCJS-UIの有用性と意義を認めており、プロジェクト終了後もCJS-UIを学部所属ではなく、大学学長府直属の独立した研究機関として支援し、活用していくことを明確にしている。

CJS-UIの自立発展性をさらに高めるためには、以下の課題につき、継続的な努力が必要であると考えられる。

- ・ 質の高い研究者による継続的な研究、研究成果の社会還元。
- ・ 学会参加、国内外への研究論文の投稿、研究資金の獲得など、研究者の活動の活性化に向けた 専属の人員(事務担当者と研究者)体制の確保。
- ・ 研究資金の獲得を通じた財政基盤の強化。

なお、技術協力は現行協力期間内にて終了するが、フェーズ1、フェーズ2を含め、本プロジェクトにて育成された日本研究者をインドネシアにおける知日派人材として日本政府関係機関が把握し、ネットワークを維持していくことは重要である。また、プロジェクト活動によって構築された日本国内の大学との関係を通じて、CJS-UIの日本研究とのつながりが継続されることが期待される。

第4章 提言と教訓

4-1 提言

CJS-UI に対して、組織・制度、人員体制、研究資金、研究成果の社会還元、図書館の改善に関して以下のとおり提言する。

(1)組織·制度

- ・3 年程度の中期研究計画(研究テーマ、研究員の配置・担当、研究資金獲得など))と年間活動計画をプロジェクトが終了するまでに策定し、センターの効率的運営を目的とした毎月の定期会議を行うこと。
- ・フェーズ 1、フェーズ 2 を含め、プロジェクトに関与した研究者による研究活動や成果(発表論 文など)を継続的に収集すること。

(2) 人員体制

・事務業務を兼務しない形で専属の研究員が配置され、非常勤ベースでの客員研究 員がセンターの研究活動に参加すること。

(3) 研究資金の獲得

・研究資金獲得に向けたプロポーザルを提出できるよう、研究者のプロポーザル作成能力を強化し、インドネシア大学幹部、学内関連機関もこれを支援すること。

(4) 研究成果の社会還元

- ・年に1回、外部公開される学術的なセミナーを実施し、セミナーにおける発表・報告を含める形で、センターの紀要を定期的に刊行し、企業、財団、政府機関、他大学の外部関係者にも共有できる形にすること。
- ・プロジェクト終了後も、フェーズ 1、フェーズ 2、本プロジェクトに関与した研究者の研究活動を把握し、研究者が継続的に CJS-UI の客員研究員や OB として投稿できるようなシステムを整備すること。

(5)図書館の改善

・日本研究の知の基盤として、専属の司書の配置やデータベースの確立などを通じ、図書館の体制を引き続き改善すること。また、センターに所属した研究員の研究成果が図書館に保管され、閲覧ができるようにすること。

4-2 教訓

本プロジェクトから得られた教訓は以下のとおり。

(1) プロジェクトの管理体制

教育のように達成された成果が明示されにくい分野では、プロジェクトにて設定している成果目標について、日本側(JICA、日本人専門家)、インドネシア側(CJS-UI 幹部、事務局員、研究員)の責任者や担当者、その役割をプロジェクト当初により明確にする必要がある。

また、本プロジェクトでは長期・短期専門家とも日本の大学に所属する研究者により構成されたが、 今後高等教育分野で協力を実施する際には、プロジェクト関係者の意図を調整し、計画・方針・進捗 を共有し、技術協力の実施を円滑にするために、JICA の技術協力に関するプロジェクトマネジメントの経験が豊富な人材を業務調整担当の長期専門家として派遣することも検討する必要がある。

(2) 研究に関する自立発展性を高めるための活動

プロジェクト終了後の CJS-UI の自立的かつ継続的な研究活動を見据えたうえで、プロジェクト期間中に CJS-UI における 3 年の中期研究計画 (研究テーマ、研究員の配置・担当、研究資金獲得など)) の策定が行われるよう、プロジェクトデザインの段階で PDM やプロジェクトの計画に研究計画策定支援に関する活動を予め組み込む必要があった。また、センターの研究資金獲得の能力を向上させることを目的として、研究員に対する研究プロポーザルの作成手法についても、短期・長期専門家の指導が計画的になされるよう、プロジェクトの活動計画の一部として加える必要があった。

(3) 若手研究者の育成方針・計画に沿ったプロジェクトの実施

研究機関に対して長期間にわたり協力を行う場合には、中心的役割を担う研究者が留学や学内の異動により協力期間中に変更する可能性が高いため、その後任の養成と確保を常に検討するべきである。若手研究者の人材育成を目的として派遣される本邦への長期研修については、センターにおける中期研究計画(研究テーマ、研究員の配置・担当、研究資金獲得など))に基づき、若手研究者の派遣中のセンター人員体制、帰国後の研究員の配置計画も検討された後に、派遣がなされる必要がある。

(4) センターの運営面の自立発展

運営面の自立発展に関して支援を行う場合には、組織の人員体制や制度への介入が必要となる。 プロジェクト計画段階に実施機関が日本側の支援を受け入れる準備と環境があるかについて、人員体 制の確保(専任・兼任)、C/P の権限と責任、外部要因などの確認、学内における位置づけを確認・ 協議したうえで、協力を実施することが必要である。

(5) センターの活用

在日本国大使館をはじめとして、オールジャパン(ALL Japan)として CJS-UI に対する長期間にわたる協力の成果を活用するために、日本政府としてセンターをどのように活用させていくか構想を持つことが求められる。日本とインドネシアの相互理解と相互発展に向けて、本プロジェトにて輩出された社会科学系の人材を活用することは有益と考えられる。インドネシアにおける日本人関係者、インドネシアの日本研究者を巻き込む形で、フォーマル・インフォーマルな会合をセンターが開催し、それぞれが有するリソースやネットワーク情報の共有、連携可能な活動について日本政府関係機関が側面支援を行っていくことが求められる。センターは組織全体として、公開セミナーの定期的実施、紀要の継続的発行なども含め研究成果を外部に発信することが求められる。

(6) 本邦大学教員とのネットワーク

本プロジェクトにおいて短期専門家として派遣された本邦協力大学の教員の多くは、フェーズ 1 から本フェーズの終了に至るまで継続的に協力している。本フェーズにおいても、本邦協力大学の教

員の多くが数次にわたりインドネシアに渡航し C/P の研究員の指導を行い、本邦研修の受け入れを行った。このような研究者間の長期間にわたる交流・協力が、本プロジェクトの共同研究実施の効率性や効果を高めた要因といえる。

こうして培われた本邦大学教員と CJS-UI に所属したインドネシア研究者のネットワークの一部は、 学術交流協定の締結など、大学間の連携に発展しているものもある。このようにネットワークは、個 人間の関係のみに帰属されるものではなく、センターが組織的に関係を維持し、安定して発展させら れるように留意しながら協力を進めていく必要があると考えられる。

付属資料

1. ミニッツ

合同評価報告書

- ANNEX 1. Project Design Matrix (PDM)
- ANNEX 2. Plan of Operations
- ANNEX 3. Major Input by Japanese Side
- ANNEX 4. List of Japanese Experts Dispatched
- ANNEX 5. List of Counterpart Personnel sent to Japan for Training
- ANNEX 6. List of Equipment and Documents Provided by Japanese Side
- ANNEX 7. List of Researchers Assigned to the Research Teams
- ANNEX 8. Budget for the Project by Indonesian Side
- ANNEX 9. Administration of the Project and Organization of CJS-UI
- ANNEX 10. Summary of Research Papers
- 2. プロジェクト事前評価表
- 3. 2008 年 10 月 14 日合同評価委員会 CJS-UI 側発表資料
- 4. プロジェクト実施の背景 (インドネシア大学日本研究センタープロジェクトフェーズ 3 実施協議報告書より部分抜粋)

MINUTES OF MEETING OF THE JOINT EVALUATION COMMITTEE FOR THE FINAL EVALUATION ON THE PROJECT FOR

"RESEARCH COOPERATION ON THE CENTER FOR JAPANESE STUDIES, UNIVERSITY OF INDONESIA, PHASE III"

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), dispatched the Final Evaluation Team (hereafter referred to as "the Team") to the Republic of Indonesia from October 7th to October 16th, 2008 for the purpose of conducting the joint final evaluation on the Project for Research Cooperation on The Center for Japanese Studies, University of Indonesia, PHASE III (hereinafter referred to as "the Project") in the Republic of Indonesia.

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team had a series of discussions with the Indonesian counterparts concerned, jointly evaluated the achievements of the Project, and exchanged views on the Project.

As the result of the study and discussions, the both sides prepared a Final Evaluation Report, and agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

是川王海

Mr. YOSHIKAWA Masahiro

Director

Technical and Higher Education Division,

Human Development Dept

Japan International Cooperation Agency

Jakarta, October 16, 2008

Dr. Ir. Muhammad Anis, M. Met

Vice Rector

The University of Indonesia

Republic of Indonesia



4. J.

THE FINAL EVALUATION REPORT OF THE PROJECT FOR "RESEARCH COOPERATION ON THE CENTER FOR JAPANESE STUDIES, UNIVERSITY OF INDONESIA, PHASE III"

JAKARTA, OCTOBER 16, 2008



st II.

TABLE OF CONTENTS

Acronym

- 1. Introduction
 - 1.1. Background
 - 1.2. Purpose of the Final Evaluation
 - 1.3. Members of the Evaluation Team
 - 1.4. Methods of Evaluation
 - 1.5. Sources of Information
- 2. Project Achievement
 - 2.1. Inputs
 - 2.2. Outputs
 - 2.3. Project Purpose
- 3. Evaluation by Five Criteria
 - 3.1. Relevance
 - 3.2. Effectiveness
 - 3.3. Efficiency
 - 3.4. Impact
 - 3.5. Sustainability
- 4. Conclusion
- 5. Recommendations

ANNEX

- ANNEX 1. Project Design Matrix (PDM)
- **ANNEX 2. Plan of Operations**
- ANNEX 3. Major Input by Japanese Side
- ANNEX 4. List of Japanese Experts Dispatched
- ANNEX 5. List of Counterpart Personnel sent to Japan for Training
- ANNEX 6. List of Equipment and Documents Provided by Japanese Side
- ANNEX 7. List of Researchers Assigned to the Research Teams
- ANNEX 8. Budget for the Project by Indonesian Side
- ANNEX 9. Administration of the Project and Organization of PSJ-UI
- **ANNEX 10. Summary of Research Papers**



M

Acronym

ASЛ	Indonesian Association for Japanese Studies			
C/P	Counterpart Personnel			
DGHE	Directore General of Higher Education			
ЛСА	Japan International Cooperation Agency			
JASSO	Japan Students Services Organization			
KWJ Kajian Wilayah Jepang, Universitas Indonesia (Postgraduat Japan Area Studies, UI)				
O&M	Operation and Maintenance			
PS J- UI	Pusat Studi Jepang, Universitas Indonesia (Center for Japanese Studies, University of Indonesia: CJS-UI)			
UI	University of Indonesia			
UGM	Gadja Madah University			

Gadjah Mada University St



di

1. Introduction

1.1. Background

The Center for Japanese Studies of University of Indonesia (Pusat Studi Jepang: PSJ-UI) was established in 1995 for the purpose of conducting Japanese studies from viewpoint of social science. The facilities were constructed by Grant Aid Assistance from government of Japan. Then research cooperation were conducted in two phases under JICA's scheme from 1997 to 2000 and from 2001 to 2004, followed by the follow-up cooperation from April 2004 to March 2005.

Through the previous phases of the cooperation, the PSJ-UI has shown a steady progress as a research center. But it seriously needs to strengthen its research capacity and management skills more because it is now expected to fully utilize its experience and human resources for making its contribution to the society as full-fledged institution.

Under this background the government of the Republic of Indonesia requested JICA's technical cooperation to government of Japan. In response to the request, JICA has started the Project of The Research Cooperation on The Center for Japanese Studies, University of Indonesia, PHASE III from December 2005.

1.2. Purpose of the Final Evaluation

Almost two and a half years have passed since the Project was launched in December 2005. The Project is scheduled to terminate in December 2008. As was stated in the Record of Discussions agreed upon in November 2005, JICA decided to send a final evaluation team to Indonesia. The purpose of the final evaluation is to make an assessment on performance, achievement and implementation process of the Project by collecting data and information on the verifiable indicators defined on the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") as well as other relevant data and information, and to draw recommendations for further improvements of the Project in order to improve the Project implementation for the remaining period and to increase the sustainability after the termination of the Project.

1.3. Members of Japanese Evaluation Teams

No.	Name	Responsibilities	Job title
1	Mr.YOSHIKAWA Masahiro	Team Leader	Director, Technical & Higher Education Division, Human Development Dept, JICA
2	Mr. OKUMOTO Masakatsu	Evaluation Planning	Staff, Technical & Higher Education Division, Human Development Dept, JICA
3	Mr. ISHII Tetsuya	Evaluation Analysis	Consultant, KRI International Corp.
4	Mr. WARIISHI Shunsuke	Cooperation Planning	Representative, Indonesia Office, JICA

1.4. Methods of Evaluation

The PDM, which was attached to the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") signed between JICA and DGHE, the Ministry of National Education, Republic of Indonesia in November 2005, is utilized as a basis of the evaluation.

The evaluation was conducted based on the following five criteria, which are the major points of



M

consideration when assessing the value of development of Projects.

(1) Relevance

Relevance refers to validity of the purpose and the overall goal of the project in connection with the development policy of the Government as well as the needs of beneficiaries.

(2) Effectiveness

Effectiveness refers to the extent to which the expected benefits of the project have been achieved as planned, and examines if the benefit was brought about as a result of the project.

(3) Efficiency

Efficiency refers to the productivity of the implementation process, examining if the input of the project was efficiently converted into the output.

(4) Impact

Impact refers to direct and indirect, positive and negative impact caused by implementing the project, including the extent to which the overall goal has been/is expected to be attained.

(5) Sustainability

Sustainability refers to the extent to which the country can further develop the project, and the benefits generated by the project can be sustained under the country's policies, technology, systems and financial state.

1.5. Sources of Information

The following sources of information were used in this evaluation study:

- (1) Documents agreed by both sides prior to and/or during the course of the Project implementation including:
 - Record of Discussions (R/D)
 - Minutes of Meeting (M/M)
 - Project Design Matrix (PDM) (ANNEX 1)
 - Plan of Operations (PO) (ANNEX 2)
 - Others
- (2) Records of inputs from both sides and activities of the Project;
- (3) Data and statistics which indicate the degree of achievement of the outputs, which are the results of the Project, and the Project Purpose; and
- (4) Interviews with and questionnaires to the Project's counterpart personnel (hereinafter referred to as



2

"C/P"), the Japanese experts, small and medium enterprises and personnel in related organizations.

2. Project Achievement

2.1. Inputs

2.1.1. Inputs from Japanese side

(1) Budget support

In total, the Japanese side has allocated a budget for the Project activities and management as shown in the following table.

<u> </u>				
Japanese Fiscal Year	JFY2005	JFY2006	JFY 2007	JFY 2008
Operational expenses	1,525	5,952	5,484	668*

^{*} as of Sep. 2008 (In Thousand Japanese Yen)

The budget for the Project operations is used mainly for the salaries of research assistants, photo-copies and printing research materials and related documents. Summary of Japanese side inputs is in ANNEX 3.

(2) Dispatch of experts

Below are the details regarding main inputs provided by JICA (all the figures below are as of September 2008). The experts' fields of expertise and their duration of assignments since the commencement of the Project are shown below: List of Japanese Experts Dispatched is shown in ANNEX 4.

Long-term experts

			-	
Fields Law and Politics/Project coordination			Number of experts	Total MM
			1	24.00
Political coordination	Economy/	Project	1	11.20
Total			2	35.20

Short-term experts

Fields	Number of experts	Total MM
Law and Politics	2	4.57
Political Economy	2	5.40
Human Resource Management	3	3.83
Media and Civil Society	. 1	2.20
Total	8	16.00



(3) Training in Japan

11 counterpart personnel were sent to Japan for training. The name of trainees, field and period of training are in the ANNEX 5.

Apart from the Project activity (C/P training mentioned above), the four researchers have been granted JICA long-term training, seeking higher education in Japan: Their names are also referred in ANNEX5.

(4) Provision of equipment

Japanese Fiscal Year	JFY2005	JFY2006	JFY 2007	JFY 2008
Local Procurement	499	2,435	3,150	0

(in Thousand Japanese Yen)

The equipment and materials provided for the Project include printers, printing machine, computers and approximately 480 books. C/P has not requested provision of books in 2008. List of Equipment and Documents Provided by Japanese Side is summarized in ANNEX 6.

2.1.2. Inputs from the Indonesian Side

The following inputs were provided by the Indonesian side:

(1) Assignment of personnel

20 researchers from different departments such as Faculty of Law, KWJ, Faculty of Humanities and Faculty of Social and Political Studies have been involved in research activities. List of researchers assigned to the research teams is shown in ANNEX 7. On the managerial level, 10 staff of PSJ-UI has supported Project activities.

Executive Director of PSJ was virtually absent for 4 months in 2008. The number of Vice Director was reduced from two to one in September 2007.

(2) Provision of project office

The Project office equipped with Internet connection has been supplied to the long-term expert. Additional offices are provided to the short-term experts during their assignments in Indonesia.

(3) Allocation of recurrent costs for project operation

A cost-sharing arrangement was introduced at the beginning of the Project. Under the arrangement, PSJ-UI was required to provide expenses for research work in Indonesia. Budget for the Project by Indonesian side is attached in ANNEX 8.



4

2.2. Outputs

The following shows the current progress on the Project's outputs:

	The state of the s						
Output 1: Research activities of international quality are performed.							
-Output 1 has been achieved.	A chi-overnoute and annuaries						
Indicators	Achievements and progress Research activities are coming to the final stage. It is						
1. Every research team publishes at least one report in	expected that the research papers will be published by the						
English or Indonesian.	termination of the Project.						
Output 2: Results of the research							
- Achievement of Output 2 has b							
Indicators	Achievements and progress						
2-1. No. of participants for the	Final presentation on the five research results will be made						
seminars planed exceeds 200 in	on Concluding Symposium on 10-11 December. 300						
total.	invitations will be sent.						
2-2.No. of center's published	No document which has already been published, however it						
document	is planed to publish the research outputs after the Concluding						
	Symposium.						
Output 3: Information infrastruct							
-Output 3 is expected to be achie							
Indicators	Achievements and progress						
3-1.No. of visitors to the	Visitors to the library slightly increased (until 2007). Data on						
library during the last 3 months	the number of visitors to the library for the last 3 months of						
of the Project is 10%greater	the Project is not available. The visitors are expected to						
than those during the 3 months	increase in December because of the concluding symposium.						
before the beginning of the							
Project.							
3-2.Ratio of the books in	Database called "Senayan system" development is on-going.						
library which are registered in	Database of about 50% of English books were made while						
database.	the work for Japanese books is on-going. The database will						
	enable on-line search of PSJ-UI library books.						
Output 4: Network for Japanese							
-Output 4 is expected to be achie	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
Indicators	Achievements and progress						
4-1.No. of the visitors to the	The number of visitors to PSJ-UI was 4,203 in 2006, 5,863						
center related to Japanese	in 2007, and 4,561 until Oct. 2008. The number of visitors						
Studies during the last 3	has been on the increase, reflecting the increased activities						
months of the Project is 10%	such as seminars of Asia forum and Open Lecture organized						
greater than those during the 3	by PSJ-UI.						
months before the beginning of the Project.							
mo i roject.							
4-2.List and results of	PSJ-UI has started organizing Asia Forum, inviting interested						
collaborative activities and	personnel from universities, the government and private						
joint events with other	sectors. Since April 2006, Asia forum has held six seminars.						
organization.	Around 70 people participated in each seminar. The Asia						
,	forum provides good opportunities to facilitate						
1	communication and interactions with potential partners and						
	clients. PSJ-UI organized "Open Lecture" twice, participated						
	by 200-300 interested researchers and students.						
	Joint Seminar "PSJ-UI-APU RITSUMEIKAN" was held in						
	June 24th, 2008, 275 participants.						
12.31 6	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
4-3. No. of partnership	Academic Agreement with University of Tokyo exists.						
agreement with other	One researcher from UGM participated in the Research Team						



5

	100 III III III III III III III III III				
organization.	3 as Associate Researcher. UGM and Aichi Prefectural University plans to have an academic agreement by the researcher. Ritsumeikan University has planed to accept master course students from UI through the network made by the Project.				
Output 5: The financial capability	y of PSJ-UI is improved.				
-Output 5 has been achieved.					
Indicators	Achievements and progress				
5-1 At least one new source of revenue is added.	PSJ-UI's budget is increasing, though the budget allocation from UI is constant at 150 Million Rp. Each year.				
5-2. Amount of the revenue from external funds and No. of contracts.	Japanese Language Training for 8 freshmen of local affiliate of Toyota Company was organized. (duration: 300 hours, Jan 20 - March, 2007, PSJ-UI with Faculty of Humanities-UI) Japanese Language and Culture Training for Indonesian Nurse was organized. 26 people participated. duration: 100 hours August 7-29, 2008 PSJ-UI with Faculty of Humanities-UI PSJ-UI obtained a research grants (6,4million Rp.) from UI in 2008 "Meta analysis of Japanese studies done in universities in Jakarta area"				

Additional information about the accomplishment of output is as below.

(1) Output 1: "Research activities of international quality are performed".

The table below shows the progress of research work by the five teams:

The summary of each research teams is referred in ANNEX 10.

Current status of the research activities

Tea	Team composition			on	Description
m	C	AR	As	JA	
	R		R		
1	1	1	2	2	Project theme is "Processes toward the changing of the constitution of Japan." The team finished drafting the report.
2	1	1	2	2	Project theme is "Transfer of managerial skill and human resource cultivation of Japanese affiliated companies in Indonesia — Case studies on automobile industries." The report is almost complete.
3	1	1	2	2	Project theme is "The political economy and development in Japan and Indonesia." The following 4 Research papers will be ready by the end of October 2008. 1. The role of central and local governments in promoting SMEs: a comparative study of SMEs in handicraft industry between Japan and Indonesia 2. Agriculture cooperative roles and rice policy in Japan and Indonesia between 1950-1990 3. Comparing International Support for Democratization in Indonesia 4. Japanese Role in Helping Indonesia Overcome Economic Crisis: 1997-2001
4	1	0	2	2	Project theme is "Media and civil society." The following 3 Research papers were almost prepared. 1.Media and Development of Civil Society in Japan 2.Manga as Information and Education Media in the Development of Civil Society 3.The Perception of Indonesian Children Toward Ehon: A



					Formative Research of the Momotraro Story
5	1	0	2	1	Project theme is "The enlargement of the dictionary of social science." Draft script of Japanese-Indonesian dictionary for social sciences is ready. Final review and publication of the dictionary will be made after the Project period.

(CR: Chief Researcher, AR: Associate Researcher, AsR: Assistant Researcher, JA: Japanese Advisor)

Output 2: "Results of the research are well disseminated".

In PSJ's website which has been made in the Project, research topics done by the project from Phase I to III are shown.

Apart from the above activities, six PSJ-UI researchers have contributed to the journal of Japanese studies, titled "MANABU" published by ASJI.

Output 3: "Information infrastructure of PSJ-UI is upgraded."

PSJ-UI has a library with the holdings of about 12000 books. The library books came from different sources including Japan Foundation and the project of Phase I and Phase II. The Project has provided 195 books to the library. PSJ-UI received book donations from one Japanese organization (Daido Seimei Foundation). Toshiba is planning to donate some audio-visual equipment to the PSJ-UI library.

The number of visitors to the library slightly increased in 2007 as shown below. The number of visitors is expected to increase by the concluding symposium on December 2008.

Visitors to the library and books on loan for the last three years

				~	
		2005	2006	2007	2008*
Visitors		2,222	2,066	2,682	1,108
	Japanese	187	157	147	84
Books on loan	English/Indonesi an	291	372	363	90
	Total	478	529	510	174

^{*} As of September 2008 (Source: PSJ-UI)

Output 4: "Network for Japanese studies is enhanced".

One researcher from UGM participated in the Research Team 3 as Associate Researcher as a trial for to make academic network with other PSJ in Indonesia. As above mentioned, the researcher made the networks with some Japanese Universities through C/P training in Japan. The researcher also contributes to the relationship between the researchers of Japanese studies in UGM disseminate the research output of the Project through the Joint seminar on November 2008.

Output 5: "The financial capability of PSJ-UI is improved".

(1) Revenue

The total revenue of PSJ-UI in 2008 was as of July around 926 Million Rupiah. The revenue was generated mainly through the three sources;

a) A budget allocated from UI (150 Million Rupiah per year – fixed)



SA

- b) Incomes from rental fees of various PSJ-UI facilities (600 Million Rupiah per year)
- c) Incomes from services such as provision of training to Toyota and other organization and Japanese language tests commissioned by JASSO

Estimated revenue of PSJ-UI for the last three years

Financial resources	2005	2006	2007	2008*
Budget allocation from UI	150.0	150.0	150.0	150.0
Rental fees	345.3	540.5	683.0	604.6
Incomes from services	16.0	185.5	600.3	171.6
Total	680.8	876.0	1,433.3	926.2

Estimation by the evaluation team based on interviews with PSJ-UI (In Million Rupiah) *As of July

As shown in the above table, PSJ-UI heavily relies on the rental fees and income from services. The budget allocated by UI is fixed at 150 Million Rupiah each year and the amount is barely enough to cover the operation costs (i.e. utilities, office supplies and staff salary).

The rental fees are derived from such facilities as an auditorium, conference room, seminar room, meeting room, exhibition room, two study rooms, and a guesthouse (18 rooms). Facility of PSJ-UI is often used for a film shooting. Revenue from such shooting is included in rental fees.

(2) Expenditure

Approximately 65% of PSJ-UI's budget is used for staff salary, while 35% for operation and maintenance of the facilities. 33 staffs - Administration staffs, gardeners, security guards, etc. - are on the payroll of PSJ-UI, bearing a burden on PSJ-UI in addition to the maintenance of the facilities and gardens itself.

Under a cost-sharing arrangement made between JICA and PSJ-UI, the major cost shared by PSJ-UI is the expenses for field study. Approximately 23 Million Rupiah per month were spent for the purpose, but it is very difficult for PSJ-UI to allocate necessary grants.

2.3. Project Purpose

The following shows the current progress on the Project's project purpose:

Project purpose: PSJ-UI secures su	
Project has a potential to achieve i	ts Project Purpose after the termination of the Project.
Indicators	Achievements and progress
(1) At least 5 qualified	1. PSJ-UI does not have the financial capacity to have full-time
researchers of Japanese studies	researchers. The organizational sustainability of PSJ-UI will
are expected to work for PSJ-UI	rely with its capacity to provide researchers with opportunities
after the completion of the	and arenas that researchers can work for.
Project.	2. 5 personnel including Director and Vice Director with Master
	or Doctoral Degrees work in PSJ.
(2) No. of Researchers who	20 researchers conducted researches on Japanese studies since
carry out researches through	December 2005.
PSJ-UI and their term of works.	3. The Project has helped improving the researchers' academic
	standards in UI through JICA long-term training in Japan. Four
	researchers are currently in Ph.D. programs in Japan. After
	those researchers obtained degrees, they are expected to work
	at PSJ as researchers.



SK

3. Evaluation by Five Criteria

3.1. Relevance

The Project is evaluated as having relatively high relevance.

PSJ-UI was established to make academic contribution for sustainable development in Indonesia, and to promote mutual understanding between Indonesia and Japan at the beginning of the phase 1 project. At the termination of the phase 2 project, it was considered necessary to further support PSJ-UI, particularly in terms of financial and organizational sustainability. It was thus considered relevant to implement the Project.

There are 12 centers of Japanese studies in Indonesia. Except the one of UGM, those centers are centered on only Japanese language studies. Thus it was relevant approach to promote Japanese studies to other centers of Japanese studies through assisting PSJ-UI focusing as the target group. As above mentioned the network with the center of Japanese studies of UGM has been started. It is expected to spread the effect to other universities researchers of Japanese Studies in Jakarta who will be invited to the concluding symposium on 10-11 December 2008.

3.2. Effectiveness

The Project is evaluated as having fair effectiveness.

The Project purpose: "PSJ-UI secures sustainability as a research center" is expected to be effectively achieved after the termination of the Project period since each five output generally has been achieved or will be achieved. In terms of enhancement of the sustainability and the further accomplishment of the Project purpose, to formulate mid-term (three years) research plan and annual activity is needed.

3.3 Efficiency

The Project is evaluated as having fair efficiency.

As indicated in 2.2 and above, it is each five output generally has been achieved or will be achieved. Japanese experts were dispatched and the training courses were conducted in line with the progress of each research team. Execution efficiency made each research team submit their own research outputs as planned. The sufficient number of counterpart personnel has been also assigned to work with the Japanese experts. Equipment and research materials were procured as scheduled. However, insufficient planning budgeting of research related expensed caused difficulties in allocating a budget for field studies in Indonesia. Due to reduction of the number of Vice Director to one in September 2007 and lack of administration manager, the Project operation by PSJ-UI is not necessarily efficient.

3.4. Impact

The Project is evaluated as bringing about a certain scale of impact at the timing of the termination of the Project.

Indonesia can learn the development stage of Japan and such experiences are expected to be utilized by Indonesia society. PSJ has core of Japanese Studies in the field of social science and if it is



St

continued to disseminate its research outputs, to accomplish Overall goal: "PSJ-UI and its researchers increasingly play important roles in shaping public views on Japan or Japan-related issues" is expected. The above research activities by PSJ lead to academic contribution for sustainable development in Indonesia and promotion of mutual understanding between Indonesia and Japan.

The five research teams are finalizing their research papers. Research papers to be presented in December 2008 may affect development policies of the Indonesian government. In particular, the following research topics may attract interest of the Ministry of Industry and Trade, the Ministry of Agriculture, and BAPPENAS. In addition to this, they have possibility to be useful for the shaping public views.

"Transfer of managerial skill and human resources cultivation of Japanese affiliated companies in Indonesia – Case studies on automobile industries"

"The role of central and local governments in promoting SMEs: a comparative study of SMEs in handicraft industry between Japan and Indonesia"

"Agricultural Cooperative's roles and rice policy in Japan and Indonesia between 1950 to 1990"

"Comparing International Support for Democratization in Indonesia"

In addition to the above, "Japanese-Indonesian Dictionary for Social Sciences" will have an impact on researchers and students of Japanese studies in Indonesia. Other research papers as well will contribute to promotion of academic activities on Japanese studies.

3.5. Sustainability

Taking into consideration of the below aspects, the Project is evaluated as having fair minus sustainability.

3.5.1 Financial aspects

Since the UI became independent administrative institution. PSJ-UI as well has been required to seek for its own income source to implement its activities. On this background, PSJ-UI has made efforts to generate income in various ways during the period of the Project. As a result of such efforts, its annual revenue for 2007 was increased. Financial capacity of PSJ-UI has been improved to a certain degree. However, it was not sufficient enough to cover research activities.

PSJ-UI tried to obtain "matching fund" for expenses for the research work in Indonesia from DGHE during the Project period, but PSJ-UI did not succeed in receiving the fund. However, PSJ-UI obtained a research grant of 64 million Rupiah from UI last year. This is the exceptional case during the Project period and this research grants is not counted in the above revenue.

Until the termination of the Project, financial assistance for the research team members was covered by JICA. Thus, in order to continue research after the completion of the Project, it is necessary for PSJ-UI to pursue research grants from UI, DGHE and other sources.

However, recently, it is said that the Government of Indonesia decided to increase its education budget in 2009. This plan will have a positive impact UI and PSJ's sustainability.

UI's strategy is to become a university with good research capacity and UI will increase its research



10

grants. If PSJ-UI is able to submit good research proposals, it is likely that PSJ-UI obtains research grants from UI. In this regard, there are opportunities for obtaining research grants.

3.5.2 Organizational aspects

With regard to personnel allocation, PSJ-UI does not have a full-time administration manager and full-time researchers. Managerial or administrative works are done by personnel who have teaching or academic works.

Due to lack of mid-term (three years) research plan and annual activity plan, it needed that Plan-DO-Check-Action (PDCA) cycle function properly for the enhancement of their ownership.

Outside from PSJ-UI, in order to develop its organizational capacity, assistance and advice from Directorate of Research and Community Service (DRCS) of UI- a supervisory institution of PSJ-UI are expected.

3.5.3 Technical (Academic Capacity) aspects

Research capacity of PSJ-UI researchers has been improved in the Project activities, and the basis of research capacity has been established. Each researcher had an opportunity to submit each research outputs according to their research plan and to disseminate it in the concluding symposium during the Project period.

There two issues are still remaining. One is that, as described above, its ability to disseminate research outputs needs improvement. At present stage, PSJ-UI does not publish its research results in academic journals and not hold academic seminars in the field of Japanese studies, however to promote those publication and seminar leads to further development of the research capacities in PSJ-UI for the sustainability of the research activities. The other one is that, in order to become an organization attracting capable Japanese studies related researchers and obtaining research grants, it is necessary for each researcher to develop its capacity to draft research proposals with quality.

4. Conclusion

The evaluation team concluded that each five outputs generally has been achieved or will be achieved by the termination of the Project. UI leadership understands the necessity and the significance of PSJ-UI and they will show strong commitment to PSJ-UI. It is highly expected that PSJ-UI continues to exist after the termination of the Project as an independent research institute directly belonging to UI.

However, in order to strengthen sustainability, it is necessary for PSJ-UI to continue to put additional efforts of the remaining issues for the establishment of the foundation. Based on these efforts, the qualified researchers could conduct their research and those research outputs are widely disseminated to society. It is also necessary for PSJ-UI to strengthen the financial basis, to secure enough human resources including administrative staff and researchers, to activate each researcher's activity such as participation in academic seminars, submitting research papers to domestic and international journals and making proposals to get research grants.



11

5. Recommendations

As the center of excellence of Japanese studies in Indonesia, PSJ-UI is expected to further promote better relationship between Indonesia and Japan. After termination of the Project, it is important that PSJ-UI researchers continuously conduct research and research outputs are disseminated to the Indonesian society for social contribution.

Concrete Measures

Management system

- ✓ To make a mid-term (three years) research plan and an annual activity plan before the termination of the Project.
- ✓ To establish the system of good planning that enables to conduct well organized research activities and management.
- ✓ To continue Monthly Meeting as a tool by which PSJ-UI leadership effectively mange can PSJ-UI.
- ✓ To collect the research outputs of the researchers who have been involved in the Project continuously

Personnel system

- ✓ To place the below types of researchers in PSJ-UI according to the mid-term research plan.
 - full time researchers who are not responsible for the administrative work
 - guest researchers who contribute research activities on part time basis

Research grants

- ✓ To make effort to acquire research grants from the university or outside by collecting relevant information.
- ✓ To enhance capacity of researchers at PSJ-UI to submit proposals to DGHE, UI or other institutions.
- ✓ UI leadership and administrative section share related information and provide assistance for the submission of better proposals.

Dissemination of information to the society

- ✓ To publish periodical journals (i.e. Nippon) and hold an academic seminar at least once a
 year.
- To establish the system so that researchers who have been involved in the project Phase I and Phase II submit their research outputs to PSJ-UI continuously as guest researchers.

Further improvement of PSJ-UI library

✓ To improve system of the library (i.e. Web based searching system, Database system) and to



M

assign full time librarians) for the establishment of knowledge basis and networks of researchers of Japanese studies.

End



Project Name: The Project of Research Cooperation on the Center for Japanese Studies. University of Indonesia, Phase 🗆

Duration: 2005/12 - 2008/12

Project Site: University of Indonesia, Depok

Revised Date: 2007/8/27

Target Group: Researchers of Japanese Studies of PSJ-UI
*PSI-UI(Centre for Japanese Studies).

Named to Particle Summary Objectively Verifiable Indicators Objectively Indic	*PSJ-Ut(Pusat Studi Jepang) is the indonestall actoriym CoJ-Ut(Centile	yill Con-Oil Cellife for Japanese Studies).	100	
researchers disseminated in media, government sector, private sector and society. At least 5 qualified researchers of Japanese Study report from media and website society. At least 5 qualified researchers of Japanese Studies are expected to work for PSJ-UI after the completion of the project. No. of Researchers who carry out researchers thorough PSJ-UI and their term of the works. 1. Every research team publishes at least one report in English or Indonesian. 2-1. No. of participants for the seminars planned exceeds 200 in total. 2-2. No. of center's published document J-1. No. of participants for the seminars planned exceeds 200 in total. 3-1. No. of participants for the the project is 10% greater than those during the anoths before the beginning of the project. 3-2. No. of the visitors to the center related to beginning of the project. 3-2. No. of the visitors to the beginning of the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the project: 4-2. List and results of collaborative activities and joint events with other organization.	Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	}
character of qualified researchers of Japanese - Interview with Director of PSJ-UI. Studies are expected to work for FSJ-UI after the completion of the project. No. of Researchers who carry out research team publishes at least one report in English or Indonesian. 2-1. No. of participants for the seminars planned exceeds 200 in total. 2-2. No. of center's published document as 3. Record of the library. Jas 3 months of the project. 3-2. Ano. of visitors to the library during the beginning of the project. 4-1. No. of the visitors to the center related to beginning of the project is 10% greater than those during the last 3 months of the project is 10% greater than those during the project is 10% greater than those during the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the project. 4-2. List and results of collaborative activities and joint events with other organization.	Overall Goal PSJ-UI and its researchers increasingly play important roles in shaping public views on Japan or Japan-related issues.		 Member list of ASJI (Association of Japanese Studies in Indonesia). Study report from media and website 	 An interest in Japanese Studies is maintained in Indonesia
1. Every research team publishes at least one report in English or Indonesian. 2-1. No. of participants for the seminars planned exceeds 200 in total. 2-2.No. of center's published document 3-1.No. of visitors to the library during the beginning of the project is 10% greater than those during the last 3 months of the visitors to the center related to 4. Report of PSJ-UI Japanese Studies during the last 3 months of the project is 10% greater than those during the beginning of the project. 4-1.No. of the visitors to the center related to Japanese Studies during the last 3 months of the project is 10% greater than those during the project. 4-2.List and results of collaborative activities and joint events with other organization.	ect Purpose I secures sustainability as a		 Interview with Director of PSJ-UI. Report of PSJ-UI 	· GOI and UI continue to support PSJ-UI as a research institution.
1. Every research team publishes at least one report in English or Indonesian. 2-1. No. of participants for the seminars planned exceeds 200 in total. 2-2.No. of center's published document 3-1.No. of visitors to the library during the last 3 months of the project. should beginning of the project. 3-2. No. of visitors to the library during the last 3 months before the beginning of the project. 3-2. Ratio of the books in library which are registered in database. 4-1. No. of the visitors to the center related to lapanese Studies during the last 3 months of the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the project. 4-2. List and results of collaborative activities and joint events with other organization.	Outputs	111111111111111111111111111111111111111	A CALL TO THE TAXABLE PROPERTY OF	
planned exceeds 200 in total. 2-2.No. of center's published document 3-1.No. of visitors to the library during the last 3 months of the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the books in library which are registered in database. 4-1.No. of the visitors to the center related to Japanese Studies during the last 3 months of the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the project. 4-2.List and results of collaborative activities and joint events with other organization.	Research activities of International quality are performed.	 Every research team publishes at least one report in English or Indonesian. No. of participants for the seminars 	 Research reports of the project. Report of PSJ-UI 	 Government financial support to PSJ-UI continues. UI continues to support PSJ as a research
3-1.No. of visitors to the library during the last 3 months of the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the project. 3-2.Ratio of the books in library which are registered in database. 4-1.No. of the visitors to the center related to Japanese Studies during the last 3 months of the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the project. 4-2.List and results of collaborative activities and joint events with other organization.	2. Results of the research are well disseminated.	planned exceeds 200 in total. 2-2.No. of center's published document		institution. • Members continue to conduct research in
beginning of the project. 3-2. Ratio of the books in library which are registered in database. 4-1. No. of the visitors to the center related to Japanese Studies during the last 3 months of the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the project. 4-2. List and results of collaborative activities and joint events with other organization.	3. Information infrastructure of PSJ-UI is upgraded	3-1.No. of visitors to the library during the last 3 months of the project is 10% greater than those during the 3 months before the	3. Record of the library.	the Center.
registered in database. 4-1.No. of the visitors to the center related to Japanese Studies during the last 3 months of the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the project. 4-2.List and results of collaborative activities and joint events with other organization.	4. Network for Japanese Studies is enhanced.	beginning of the project. 3-2. Ratio of the books in library which are		
the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the project. 4-2. List and results of collaborative activities and joint events with other organization.	5. The financial capability of PSJ-UI is improved.	registered in database. 4-1.No. of the visitors to the center related to		
project. 4-2.List and results of collaborative activities and joint events with other organization.		the project is 10% greater than those during the 3 months before the beginning of the		
		project. 4-2. List and results of collaborative activities and joint events with other organization.		

1

A

PDM Page 1

			ANNEX 1
	4-3. No. of partnership agreement with other organization 5-1.At least one new source of revenue is added. 5-2. Amount of the revenue from external funds and No. of contracts.	5.Financial report of PSJ-UI	
Activities	Inputs	uts	
 1-1. Make thorough and solid research activity plans (substance, methodology, activities, results) 1-2. Conduct the research with close coordination in the project. 1-3. Send junior researchers to Japan for training. 	(Japanese Side) Dispatch of Japanese Experts Long-term/Short-term. Provision of equipment Acceptance of C/P for long term and short term training.	ese Experts - Provision of office and facilities - Assignment of Counterparts - Additional equipment expenses P for long term and short - Assignment and training of research	Members will remain affiliated with the Center during the project.
1-4. Evaluate the quality of the research results.		administration staff	
2-1. Organize seminars open to the public to			
disseminate the research results.			
2-2. Publish the center's periodicals containing			
research results.			
2-3. Maintain the website by the center's own staffs.			
2-4. Distribute the center's publications regularly to Indonesian and Jananese institutions.			
3-1. Upgrade the library and increase the number of			Pre-Conditions
books and journals.			
3-2. Develop electronic catalog system.			Themes and members of the research groups
3-3.Improve information systems.			ale lixeu.
research activities.			
4-2. Invite researchers of other institutions to the			
seminars.			
4-3. Participate in international and national			
seminars.			
5-1. Search for areas of activities to increase the			
revenue of the center.			
5-2. Actively seeks for endowments and grants.			



Plan of Operation The Project of Research Cooperation on the center for Japanese Studs, University of Indonesia, Phase 3

	and the state of t	2006	
	A THE PARTY OF THE	112 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8	9 10 11 12
	Project Period		
-	Research activities of international quality are		
	performed.		
1.1	Make thorough and solid research activity plans (substance, methodology, activities, results).		
1.2	1		
1.3	Send junior researchers to Japan for training.		i
1.4	Evaluate the quality of the research results.	•	•
7	Results of the research are well disseminated.		
2.1	Organize seminars open to the public to disseminate the research results.	•	•
2.2	Publish the center's periodicals containing research results.	•	•
2.3	Maintain the website by the center's own staff.		-
2.4	Distribute the center's publications regularly to Indonesian and Japanese institutions.	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
3.	Information infrastructure of PSJ-UI is upgraded.		
3.1	Upgrade the library and increase the number of books and journals.		
3.2	Develop electronic catalogue systems.		
3.3	Improve information systems.		
4	Network with other institutes is established.		
4.1	Involve researchers of other institutions in research activities.		
4.2	Invite researchers of other institutions to the seminars.	•	•
4.3	Participate in international and national seminars.	•	
κ̈́	The financial capability of PSJ-UI is improved.		
5.1	Search for areas of activities to increase the revenue of the center.		- -
5.2	Actively seek for endowments and grants.		
-			



1

Major Inputs by Japanese Side

As of Oct.2008 (Thousand Yen)

	FA2005	FA2006	FA2007	FA2008	Total
Experts	15,796	23,980	30,386	16,224	86,386
Equipment		2,436	2,539	0	4,975
General local activity expenses		5,978	4,812	2,980	13,770
Country Focused Training		1,725	4,881	3,262	9,868
Total	15,796	34,119	42,618	22,466	114,999



-41 -

List of Japanese Experts Dispatched

		JFY2005			JFY2006	90(JFY2007	07					JFY2008	800	
Nan	Name of Experts	12 1 2 3	4 5	6 7	6 8	10 11	12 1	2	3 4	5 6	7 8	6	10 11	12	1 2	3 4	5 6	7	8 9 10	111
1 Kao	Law and Politics Kaoru KOCHI	12/1											11/30		3/3-3/23		1/6-7/2	7/6-7/23	1-8/29	
Poli Yak	Political Economy Yako KOZANO			- XX	9/6-9/8			3/20-	3/20-4/16	-∞-	6/2-9/6		1/24				W. 79///		- 10/1	
3 Law Jun	Law and Politics Jun HONNA	12/10-12/17		8	13-9/4												/8	8/10-8/30		
4 Dev	Human Resources 4 Development Ikuro YAMAMOTO	3/4-3/1	4		8/20-9/13						8/20-9/2						%	8/6-8/22		
5 Dev Kei	Human Resources 5 Development Keisuke NAKAMURA	12/11-12/17									8/20-8/25									
6 Der	Human Resources 6 Development Michio NITTA							3/21	3/21-3/29		8/21-8/25				3/17+3/23		8/]	8/10-8/16	10 /	2 -10/17
7 Pol	7 Political Economy Hiroyoshi KANO	12/8-12/23				11/2	11/26-12/16	91	4/30–5/8		8/19-8/26 (Not JICA) 1888	6 (Not	лса}	/1-12/8	3/16	3/16-3/24	8	/5-14 (8/5-14 (Not JICA)	2
Mass M 8 Society Saya SF	Mass Media and Civil Society Saya SHIRAISHI	12/11-12/17	5/18-6/17	œ	/8-9/7			3/24	3/24-4/3		8/20	8/20-8/28				-		10/	0/12-10/18	~
Mass M 9 Society Teruo S	Mass Media and Civil Society Teruo SEKIMOTO										Not JICA	Š	Manager Approximate and							



dt

List of Counterpart Personnel sent to Japan for training

No	Name of Trainee	Field of Training	Period of Training		
1	Ms. Asra Virgianita	Team 3: The Political Economy of Development and Democracy	2007/01/17-2007/02/01		
2	Ms. Agustin Nadia Yovani	Team 3: The Political Economy of Development and Democracy	2007/01/17-2007/02/10		
3	Mr. Abdurakhman	Team 1: The Process of Constitutional Amendment	2007/01/17-2007/02/14		
4	Ms. Ilya Revianti Sunarwinadi	Team 4: The Role of Mass Media on Civil Society Development	2007/02/12-2007/03/10		
5	Mr. Satya Arinanto	Team 1: The Process of Constitutional Amendment	2008/01/14-2008/01/26		
6	Ms. Rohmiati Sudjai	Team 2: The Employment Management	2008/01/16-2008/02/07		
7	Ms. Evellyn Mustika	Team 2: 2008/01/16-2008/02/07 The Employment Management			
8	Ms. Siti Daulah Khoiriati	Team 3: 2008/01/17-2008/03/07 The Political Economy of Development and Democracy			
9	Mr. Mustafa Fakhri	Team 1: The Process of Constitutional Amendment	2008/05/19-2008/06/21		
10	Ms. Putri Andam Dewi	Team 4: The Role of Mass Media on Civil Society Development	2008/06/01-2008/06/27		
11	Ms. Perwita Sari Ariestyani Wahyu	Team 5: Japanese-Indonesian Dictionary of Social Sciences	2008/06/30-2008/07/26		

[For Reference] Provision of Master's and PhD scholarships as JICA long-term training

- Ph. D. program in International Studies Meijigakuin University (Ms. Asra Virgianita: 2007.4.1~2010.3.31)
- Ph. D. program in International Relations, Ritsumeikan University (Mr. Meidi Kosandi: 2007.4.1~2010.3.31)
- Ph. D. program in Area and Culture Studies, Tokyo University of Foreign Studies (Ms Sri Budi Lestari: 2007.4.1~2010.3.31)
- Ph. D program in Area Studies, Sophia University, (Mr.Eko Sasongko Priyadi 2007.10.1-2011.3.31)



At

List of Equipment and Documents Provided by Japanese Side

JFY	Item	Quantity
2005	Books	86
2006	PC (+Software)	3
	Printers	4
	Digital Printing Machine	1
	Photocopier	1
	Books	85
2007	Books	306
	Total No. of Books	477



List of Researchers Assigned to the Research Teams

No.	Team	Name	Position	Since
1	I	Prof. Dr Satya Arinanto, SH	Chief Researcher	December 2005
2		Fatmawati, SH, MH	Associate	December 2005
			Researcher	
3		Mustafa Fakhri, SH, LL.M	Assistant	July 2006
		-	Researcher	
4		Abdurakhman, M. Hum	Assistant	December 2005
			Researcher	
5	II	Ir. Alibasjah Inggriantara Soedjarno, MMBAT	Chief Researcher	December 2005
6	171110	Rohmiati, SS, MA	Associate	December 2005
-			Researcher	
7	•	Nanu Sunjojo, S. Sos, M.Si	Assistant	December 2005
		3.3.	Researcher	
8	**	Evellyn Mustika, SE	Assistant	December 2005
			Researcher	
9	III	Dr. Syamsul Hadi	Chief Researcher	December 2005
10		Nadia Yovani, S. Sos, M. Si	Associate	December 2005
			Researcher	
11		Siti Daulah, MA	Associate	December 2005
			Researcher	i e
12		Asra Virgianita, MA	Associate	December 2005
			Researcher	
13		Syahrul Salam, M. Si	Assistant	Desember 2005
			Researcher	
14		Iwan R. Zaelani, M. Si	Assistant	December 2005
			Researcher	
15	IV	Dr. Ilya Sunarwinadi	Chief Researcher	Desember 2005
16		Ade Iva Wicaksono, M. Si	Assistant	December 2005
			Researcher	
17		Putri Andam Dewi, M. Sia	Assistant	December 2005
			Researcher	
18	V	M. Fuad, MA	Chief Researcher	December 2005
19		Ariestyani, SS, M. Si	Assistant	December 2005
			Researcher	
20		Aji Yudistira, M. Hum	Assistant	August 2007
		 3. Menggantikan Sdr. Irfan Hutagalung,	Researcher	

Note: No. 3. Menggantikan Sdr. Irfan Hutagalung, LL.M No.12. Saat ini berada di Jepang, tetap sebagai anggota tim (menulis laporan) namun

tidak menerima gaji.
No.13. Mengantikan Sdr. Wahyu Addinata, M. Si
Tim 4. Semula ada penelitinya yaitu Dr. Hamdi Muluk, namun tidak memperpanjang kontrak April 2007

No. 20. Merupakan asisten tambahan yang diajukan oleh tim.



Budget for 3rd Phase of Joint Research Period December 2005 - March 2006

			alliber zoo	relied Decelliber 2005 - March 2004	אָטַכ		
Ž	No Items						
-	Local Cost	Unit Price	Qua	Quantity	Budget	Expenses	Balance
	, Travel allowance for UGM Researcher	Rp1,000,000 1 time	1 time		Rp1,000.000	801 000 000	
	* Personnel Expenses					000,000,000	кри
	# Researchers-Team Leader	Rp3,000,000 4 months	4 months	5 persons	Rp60,000,000	Rp60.000.000	000
	# Administration & Secretary Personnel	Rp750,000 4 months	4 months	2 persons	Rp6,000,000	Rp6,000,000	
	# Supporting Staff (Driver + Technician)	Rp750,000 4 months	4 months	2 persons	Rn6 000 000	200 700 700	ods
	Operation / Janoiteracio			_		000,020,0401	-Kp%6,800
	Expenses	Rp1,000,000 4 months	4 months		Rp4,000,000		Rp4.000.000
	* Equipment Maintenance	Rp1,000,000 4 months	4 months		854 000 000		1
	*				חחח,טטט,רקא	Kp0	Rp4,000,000
	cal maintenance and Insurance	Rp1,000,000 4 months	4 months		Rp4,000,000	Rp3,600,000	Rp400,000
	* Fieldwork Expenses	Roo	Roo 4 teams				
	SUB TOTAL		200		KpU	RpO	Rp0
7	Dispat		1		Rp85,000,000	Rp76,696,800	Rp8,303,200
	TOTA!	ndy	o teams		RpO	RpO	RpO
					Rp85,000,000	Rp76,696,800	Rp8.303
							ſ



Budget for 3rd Phase of Joint Research Period April 2006 - March 2007

No Items	4,41	(:			
1 Local Cost	unit Price	Quantity	ıtıty	Budget	Expenses	Balance
Travel allowance for UGM Researcher	A Rp1,000,000	2 time		Rp2,000,000	Rp2,000,000	RpO
Personnel Expenses				W. W.		
# Researchers-Team Leader	Rp3,000,000 12 months	12 months	5 persons	Rp180,000,000	Rp180,000,000	RpO
# Administration & Secretary Personnel		Rp750,000 12 months	2 persons	Rp18,000,000	Rp19,750,000	-Rp1,750,000
# Supporting Staff (Driver + Technician)		Rp750,000 12 months	2 persons	Rp18,000,000	Rp18,290,400	-Rp290,400
Operational/Administration Expenses	Rp4,500,000 12 months	12 months		Rp54,000,000	Rp51,588,900	Rp2,411,100
Equipment Maintenance	Rp1,000,000	12 months		Rp12,000,000	Rp0	Rp12,000,000
Car Maintenance and Insurance	Rp1,000,000 12 months	12 months		Rp12,000,000	Rp11,121,525	Rp878,475
Fieldwork Expenses	Rp4,000,000	4 teams		Rp16,000,000	Rp16 598 000	PA508 000
SUB TOTAL				Rp312.000.000	Rn299 348 825	Dr. 12 6 8 4 4 7 2 5
Dispatch of Short Term Training	Rp1,000,000	5 teams		Rp5,000,000	Rp4,000,000	Rp 1 000 000
TOTAL				Rp317,000,000	Rp303,348,825	Ro13.651.175



Budget for 3rd Phase of Joint Research Period April 2007 - March 2008

NA Items Unit Price Quantity Budget Expenses Balance * Travel allowance for UGM Rp1,000,000 2 time Rp2,000,000 Rp3,000,000 Rp1,000,000 * Personnel Expenses Rp3,000,000 12 time Spersons Rp180,000,000 Rp10,000,000 # Administration & Secretary Rp750,000 12 months 2 persons Rp18,000,000 Rp11,000,000 * Operational/Administration Rp1,000,000 12 months 2 persons Rp12,000,000 Rp12,000,000 * Car Maintenance and Insurance Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp10,000,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp10,000,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp10,000,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 12 months Rp258,000,000 Rp10,000,000 * Glspatch of Short Term Training Rp1,000,000 12 months Rp258,000,000 Rp34,000,000				001	0007 110 mm - 1007 11 do 1011 7000	•		
Local Cost	ž	o Items						
* Travel allowance for UGM Rp1,000,000 2 time Rp2,000,000 Rp3,000,000 * Personnel Expenses # Researchers - Team Leader Rp3,000,000 12 months 5 persons Rp180,000,000 Rp180,000,000 # Administration & Secretary Rp750,000 12 months 2 persons Rp18,000,000 Rp24,000,000 # Technician) Rp750,000 12 months 2 persons Rp18,000,000 Rp17,000,000 * Operational/Administration Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp12,000,000 * Expenses Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp10,800,000 * Equipment Maintenance and Insurance Rp1,000,000 12 months Rp4,000,000 Rp4,600,000 * Illedwork Expenses Rp1,000,000 12 months Rp4,000,000 Rp4,600,000 Rp4,600,000 * SUB TOTAL Rp1,000,000 5 leams Rp253,000,000 Rp261,400,000 Rp20,000,000	-	Local Cost	UNIT Price	Qua	ntity	Budget	Expenses	Balance
Researcher		allowance for						
# Researchers-Team Leader Rp3,000,000 12 months 5 persons Rp180,000,000 Rp180,000,000 Rp180,000,000 Rp180,000,000 Rp180,000,000 Rp18,000,000 Rp18,000,000 Rp17,000,000 L2 months Expenses Rp1,000,000 Rp28,000,000 Rp28,000,000 Rp28,000,000 Rp28,000,000 Rp1,000,000 Spleams Rp1,000,000 Spleams Rp3,000,000 Rp28,000,000 Rp28						Rp2,000,000	Rp3,000,000	-Rp1,000,000
# Researchers-Team Leader Rp3,000,000 12 months 5 persons Rp180,000,000 Rp180,000,000 Rp180,000,000 Rp24,000,000 Rp24,000,000 Rp24,000,000 Rp24,000,000 Rp24,000,000 Rp24,000,000 Rp24,000,000 Rp24,000,000 Rp24,000,000 Rp22,000,000 Rp10,000,000 Rp10,000,000 Rp10,000,000 Rp10,000,000 Rp10,000,000 Rp10,000,000 Rp10,000,000 Rp10,000,000 Rp258,000,000 Rp258,000,000 Rp0 Rp0 Rp0 Rp10,000,000 Rp10,000,000 Rp10,000,000 Rp10,000,000 Rp10,000,000 Rp258,000,000 Rp261,400,000 Rp0 Rp261,400,000 Rp10,R00,000 Rp10,R00,000 Rp261,400,000 Rp0 Rp261,400,000 Rp10,R00,000 Rp261,400,000 Rp261,						A STATE OF THE STA		
# Administration & Secretary Rp750,000 12 months 2 persons Rp18,000,000 Rp24,000,000 Rp24,000,000 Rp24,000,000 Rp17,000,000 Rp261,400,000 Rp261,40			Rp3,000,000	12 months	5 persons	Rn180 000 000		
# Administration & Secretary Rp750,000 12 months 2 persons Rp18,000,000 Rp24,000,000 LD months 2 persons Rp18,000,000 Rp17,000,000 LD months 2 persons Rp12,000,000 Rp17,000,000 LD months 2 persons Rp12,000,000 Rp17,000,000 LD months Car Maintenance and Insurance Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp12,000,000 Rp10,800,000 Rp10,800,000 Rp10,800,000 Rp10,000,000 Rp28,000,000 Rp28,000,000 Rp261,400,000 Rp261						000,000,001		Rp(
# Supporting Staff (Driver + Technician) Rp750,000 12 months 2 persons Rp18,000,000 Rp17,000,000 * Operational/Administration Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp22,000,000 * Equipment Maintenance and Insurance Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp10,800,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp10,800,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 12 months Rp4,000,000 Rp16,800,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 12 months Rp4,000,000 Rp4,600,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 12 months Rp4,600,000 Rp4,600,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 5 teams Rp258,000,000 Rp261,400,000 * TOTAAL Rp7AL Rp263,000,000 Rp261,400,000				12 months		Rp18,000,000	Rp24,000,000	-Rp6,000,000
Car Maintenance and Insurance Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp22,000,000 * Equipment Maintenance and Insurance Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp10,800,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 4 teams Rp4,000,000 Rp4,600,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 4 teams Rp4,000,000 Rp4,600,000 Dispatch of Short Term Training Rp1,000,000 5 teams Rp5,000,000 Rp0 TOTAL Rp14,000,000 Rp261,400,000 Rp0				12 months	_	Rp18,000.000	Ro17 000 000	200 000 100
Expenses Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp22,000,000								no, ooo, oo
* Equipment Maintenance Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp0 * Car Maintenance and Insurance Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp10,800,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 4 teams Rp4,000,000 Rp4,600,000 SuB TOTAL Rp1,000,000 5 teams Rp5,000,000 Rp261,400,000 TOTAL TOTAL Rp263,000,000 Rp261,400,000		, Uperational/Administration Expenses	Rp1,000,000	12 months		Rp12,000,000	Rp22,000,000	-Rp10,000,000
* Car Maintenance and Insurance Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp10,800,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 4 teams Rp4,000,000 Rp4,600,000 Sub TOTAL Rp1,000,000 5 teams Rp5,000,000 Rp261,400,000 TOTAL Rp263,000,000 Rp261,400,000 Rp0			Rn1 000 000	17 200011				
* Car Maintenance and Insurance Rp1,000,000 12 months Rp12,000,000 Rp10,800,000 * Fieldwork Expenses Rp1,000,000 4 teams Rp4,000,000 Rp4,600,000 SuB TOTAL Rp1,000,000 5 teams Rp5,000,000 Rp261,400,000 TOTAL Rp263,000,000 Rp261,400,000 Rp0			חסס יחסס יו לאי	SHIDHOLLIS		Kp12,000,000	Rp0	Rp12,000,000
* Fieldwork Expenses Rp1,000,000 4 teams Rp4,000,000 Rp4,600,000 SUB TOTAL Rp1,000,000 5 teams Rp258,000,000 Rp261,400,000 TOTAL Rp263,000,000 Rp261,400,000 Rp0		Car Maintenance and Insurance	Rp1,000,000	12 months		Rp12,000,000	Rp10,800,000	Rp1,200,000
SUB TOTAL Rp1,000,000 5 teams Rp258,000,000 Rp261,400,000 - Rp261,400,000 - Rp261,400,000 - Rp0 <		* Fieldwork Expenses	Rp1,000,000			Rnd 000 000	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
Dispatch of Short Term Training Rp1,000,000 5 teams Rp5,000,000 Rp0 TOTAL Rp263,000,000 Rp261,400,000 Rp261,400,000		SUB TOTAL				000,000,1747	- 1	-Rp600,000
Rp263,000,000 Rp261,400,000	7	Dispatch of Short	Ro1.000.000	5 Leams		מטט,טטט,טטט,טטט	- 1	-Rp3,400,000
RP263,000,000 RP261,400,000	i					סטט,טטט,כלא		Rp5,000,000
						Rp263,000,000		Rp1,600,000





Budget for 3rd Phase of Joint Research

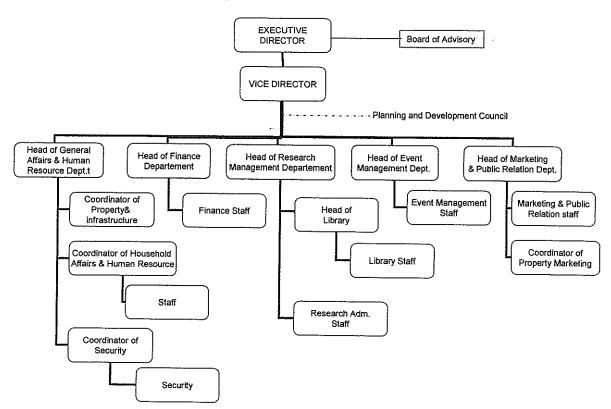
2008
December 2
2008 -
April
Period

Note:

as of September 2008



H



Administration of the Project and Organization Chart of PSJ-UI

Director General of Directorate General of Higher Education, Ministry of National Education, as a Project Supervisor, will bear overall supervision of the Project

Vice Rector for Academic Affairs, University of Indonesia, as the Project Director, will bear overall responsible for administration and implementation of the project

Executive Director of PSJ-UI, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters pertaining to the implementation of the project.

The long-term Japanese Expert will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Managers on any matters pertaining to the implementation of the Project.

The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.



de

Summary of Research Papers

I. PROCESS TOWARD THE CHANGING OF CONSTITUTION OF JAPAN

Since 1947, Japanese people have implemented their latest constitution. Many scholars have shared their opinion on the process of its unique promulgation, as it was designed by the foreign power. Many efforts to criticize that piece of work have also been shown since then, although none of them have actually made the changing of the original text. Today, Japanese opinion polls indicate that most people support the Constitution without any amendments. One survey, conducted by newspaper Yomiuri Shimbun in the fall of 1997, showed that 26% of respondents favored amending the Constitution, but 42% believed it should not be changed at all. Most significantly, another survey at about the same time, conducted by media organization NHK, reported that respondents chose the renunciation of war clause of the Constitution to be the second most important clause in the Constitution behind only the Preamble which claims that sovereignty rests with the people and not the Emperor. More recently, a survey conducted by the Prime Minister's Office indicates that most people consider the SDF to be more geared toward disaster relief than military defense. Only 19% of respondents believe the SDF's role is national defense. Over 87% of respondents believe its primary role is disaster relief. This research studies why people in Japan want to amend their constitution, who propose the amendment, in what things do they want to amend and how was the process of the amendment itself.

II. THE CULTICATION OF HUMAN RESOURCE MANAGEMENT IN JAPAN AND INDONESIA

This study is about how Japan transfers its technology in the cultivation of human resource management in its affiliated companies in Indonesia. After the Asian Crisis Japanese affiliated companies changed their strategy in term of the composition of share holding that influence their policy implementation such as personnel system like hiring, promotion, training etc. Three Japanese companies in Japan and Indonesia were chosen as the research objects by company visit, interview and secondary data.

III. THE POLITICAL ECONOMY AND DEVELOPMENT IN JAPAN AND INDONESIA

1. The Role of Central and Local Government in Promoting the Development of Small Scale Enterprises in Japan and Indonesia

By Siti Daulah Khoiriati

This study is about the Central and Local Government role in the promotion of SMEs in Japan and Indonesia in three things: (1). Capital, (2) Marketing and (3) Innovation of Technology that support



St

the development of SMEs. In this case, the domestic political situation in the two countries will be seen as important factors as in can influence the policy making related to the development of SMEs.

2. The Role of Farmers Associations in in the Rice Policy of Japan and Indonesia (1950-1990)

By. Nadia Yovany and Iwan R. Zaelani

This research is about the relation of institutions that formulates the rice policy in Japan and Indonesia focused on the farmer's associations.

3. All the International Supports for Democratization in Indonesia: The Case of Democracy Assistance from Japan, the United States and European Union

By: Asra Virgianita

The role of international factors towards political development in Indonesia could not be ignored. Through political aid conditionality in the past which recently called democracy assistance, the international factors has been proven their role for democratic reform in developing countries, including Indonesia. How the policy and implementation of democracy assistance from Japan, United states and European Union support the democratization process in Indonesia is the purpose of this study.

IV. MEDIA AND CIVIL SOCIETY

1. Media and the Development of Civil Society in Japan

By: Ilya Sunarwinadi

The topics about Media and the Development of Civil Society in Japan focused on the concept of Civil Society and the media in Japan which related to the notion about freedom of the press and freedom of expression, the public sphere, press (club) system, self censorship, media accountability and the role of media

2. Manga as Information and Education Media in the Development of Civil Society by Putri Andam Dewi

This study focused on manga as media for information and education used by NGO to educate and socialize people for example government policy, human right issue, health care, conflict avoidance etc. Previous research about manga usually studied manga as media for children education. How manga can be used to educate grown up people is the objective of this research.

3. The Perception of Indonesian Children Toward *Ehon*: A Formative Research of the Momotaro Story

By: Ade Iva Wicaksono



H

Ehon is an interesting reading book for children from 4-12 years olds. One of the reasons that supports that statement is that *ehon* is constructed as the right book for the children psychology. Although now a days *ehon* competes with *manga*, it has special place as it is used as the text book in the Japanese school. This aspect is very important as it relates with the object of this study – the representation of values-. This study describes the norms and values perception of the Indonesia children towards the translation of Japanese *Ehon*.

V. THE ENLARGEMENT OF THE DICTIONARY OF SOCIAL SCIENCE

This study is the continuation of the previous phase in making the dictionary of social sciences dictionary that consists of three language – Japan, Indonesian, English-. In this phase the focused is on the review of the 3000 entries in the previous result and add entries from gendai Yougo no Kihon Chishiki.



A

2. プロジェクト事前評価表

第3章 事前評価表

1. 案件名

インドネシア大学日本研究センター支援計画 フェーズ 3

Project of Research Cooperation on the Centre for Japanese Studies, University of Indonesia, Phase III

2. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプット

国際的水準の日本研究の実践、研究結果の発表伝達、情報基盤の向上、日本研究に関するネットワーク強化、財政能力の向上を通して、インドネシア大学日本研究センターが確立した研究機関としての自立発展性を確保することを目標とする。

(2)協力期間

2005年12月から3年

(3)協力総額

約1.7億円

(4)協力相手先機関

インドネシア大学日本研究センター、国民教育省高等教育総局

(5) 国内協力機関

東京大学(社会科学研究所、東洋文化研究所、大学院教育学研究科)、立命館大学、金城学院大学、愛知県立大学

(6) 受益対象者

インドネシア大学日本研究センター及び、インドネシアにおける大学等の研究機関に所属する日本研究者

3. 協力の必要性・位置づけ

現されることが見込まれる。

(1) 現状及び問題点

インドネシア大学日本研究センター (CJS-UI) は、1995年に政治学、国際関係論、経済学、社会学など社会科学の方法と視点による日本研究を目的として設立された。その後 1997年から CJS-UI における組織的強化を目的に我が国による技術協力が「日本研究センター・プロジェクト」フェーズ 1、同フェーズ 2 として実施された。これより、社会科学の視点からの日本研究の基礎的手法に関する技術移転が行われ、研究活動の基本的体制が築かれるとともに将来 CJS-UI の中核的担い手となるべき研究者の人材育成が進められた。

しかしながら、国立大学の法人化が進むインドネシアにおいて、すでに法人化を遂げたインドネシア大学の研究センターとして、また、インドネシアでのリーダー的日本研究機関として、研究面、運営面の両面で自立するにはさらなる能力向上の必要がある。さらに、現在日本に留学している数名の日本研究者を、帰国後研究スタッフとして受け入れるセンターの能力・体制も改善すべき点が残されている。これらの問題を解決することにより、CJS-UIの研究機関としての将来の発展を望むことが可能となり、無償資金協力により設立された施設も含め、これまでの日本の協力の成果が十分なインパクトをもって最大限に発

本フェーズ 3 では、CJS-UI が今まで以上に質の高い研究を進めるとともに、その成果を国内外に積極的に発信し、インドネシアにおける日本研究の情報発信拠点として機能することで、CJS-UI 自身のレベルアップのみならず、インドネシアにおける日本研究全体の底上げの推進役となることが期待されている。さらに卒業生がインドネシアの各界で大きな影響力を持つインドネシア大学に属する研究機関として、知日派人材を多く輩出し、日本とインドネシアの関係の強化に一層貢献することが期待されている。

(2) 相手国政府の国家政策上の位置づけ

「国家中期開発計画 2004~2009 年」において、1. 安全で平和なインドネシアの建設、2. 公正で民主的なインドネシアの実現、3. インドネシア国民の福祉の向上、の目標が示されている。本プロジェクトにより、インドネシアにおける日本研究が発展し、その成果が上記の目標の実現に寄与することが期待できる。

同計画では、高等教育について、「国民福祉向上のための研究成果利用を目指した、高等教育機関、実業界、地方政府間の協力強化」が活動計画にあげられている。さらに、国民教育省高等教育総局の「高等教育長期戦略 2003-2010」では、「(高等教育機関が)国家の国際競争力向上へ貢献する」、「(高等教育機関の)自治を尊重する」、「(高等教育機関が)組織としての健全性を確保する」ことを基本政策としており、国際水準の日本研究の遂行を通して、センターの自立発展性を確保することを目指す本プロジェクトは、基本政策にかなっている。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

対インドネシア国別援助計画では、「民間主導の持続的な成長」、「民主的で公正な社会造り」、「平和と安定のための支援」の3分野を重点分野とし、技術協力における人材育成では政治・経済分野において日本・インドネシア両国間の橋渡しとなり得る知日派リーダーや政策形成を担う人材、産業を担う人材、地方人材等の育成に重点を置くとしている。本プロジェクトにより日本研究の水準が高まれば、上記3分野への貢献が期待でき、関連各分野での知日派リーダーの育成にもつながる。

JICA 国別事業実施計画では、「グッドガバナンスへの支援」や「経済発展基盤の強化」及び「社会開発」を重点分野としており、本プロジェクトではそれらに資する研究テーマが取り上げられて整合性の高いものとなっている。

4. 協力の枠組み

(1)協力の目標(アウトカム)

① 協力終了時の達成目標(プロジェクト目標)

CJS-UI が、確立された研究機関として自立発展性を確保する。

<指標・目標値>

プロジェクト終了時点で5名以上の学位(修士または博士)を持つ日本研究者が、CJS-UIで研究者として配置される。

② 協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)

CJS-UI がインドネシアの持続可能な開発の実現に学術面から貢献し、日本・インドネシア間の相互理解の促進に寄与する。

<指標·目標值>

インドネシアにおいて研究能力を備えた日本研究者が増加する。

(2) 成果 (アウトブット) と活動

成果1:国際的な水準で研究活動が行われる。

〈活動〉

- ① 内容、方法、活動、成果を明確にした十分な研究計画を立てる。
- ② 各研究班が班内及び班相互の密接な連絡調整のもとで研究活動を進める。
- ③ 将来の中核的な日本研究者と見込まれる若手研究員を日本で研修する。
- ④ 研究活動を定期的にモニタリング・評価する。

<指標・目標値>

プロジェクトの各研究班が「件以上の英文研究レポートを出版する。

成果 2: 研究の成果が研究センターの外部に効果的に伝達される。

<活動>

- ① 一般公開セミナーを開催し、研究の成果を広く公表する。
- ② 研究結果を掲載した定期刊行物を出版する。
- (3) CIS-UI 独自のウェブサイトを運営する。
- ① 日本とインドネシア両国の関連研究機関に CIS-UI の成果品(出版物)を配布する。

<指標·目標值>

(プロジェクト後半に予定の) 3回のセミナーで合計 200名以上の参加者を集める。

成果 3: CJS-UI の情報インフラが改善される。

<活動>

- ① 図書館機能を向上させ、日本研究に必要な文献や研究雑誌を増加させる。
- (2) 所蔵する図書の電子検索システムを構築する。
- ③ 情報システムを改良し、研究成果を正確かつ迅速に活用できる環境に改善する。

<指標・目標値>

プロジェクト終了前3カ月の図書館人館者数が、開始前3カ月の入館者数より10%増加する。

成果 4:日本研究者及び日本研究機関のネットワークが強化される。

<活動>

- ① 他の機関の研究者を CJS-UI の研究活動に取り込む。
- ② 他の機関の研究者をセミナーに招待する。
- ③ 国内外のセミナーに参加する。

<指標・目標値>

プロジェクト終了3カ月前のセンターへの日本研究関係の来訪者数が、開始前3カ月の日本 研究関係の来訪者数より10%増加する。

成果 5: CJS-UI の財政能力が向上する。

<活動>

- ① CJS-UI の自己収入を増やすため活動機会を模索し計画する。
- ② 財源となりうる基金や補助金を積極的に開拓する。

<指標・目標値>

1件以上の新たな財源が確保される。

(3) 投入 (インプット)

- ① 日本側(総額 約1.7億円)
- 専門家派遣

長期2名(「法律と政治、憲法改正問題」、「政治経済学、開発と民主化」)

短期:下記の分野

「法律と政治、憲法改正問題」、「政治経済学、開発と民主化」、「人的資源管理」、「マスメディアと市民社会」

・供与機材

パソコン、プリンター、コピー機、輪転機、図書

- ・研修員受け入れ 長期3名、短期30名程度
- ② インドネシア側
- ・事務所や研究活動に必要な施設の提供。
- カウンターパートの配置。
- ・研究活動に必要な機材の整備。
- ・研究センターの運営管理に必要な職員の配置と担当職務の研修。

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

- ① 前提条件
- ・研究テーマと研究メンバーが確定する。
- ② 成果 (アウトプット)達成のための外部条件
- ・プロジェクト期間中研究メンバーがプロジェクトメンバーとしてセンターに留まる。
- ③ プロジェクト目標達成のための外部条件
- ・政府の CJS-UI に対する財政支援が継続する。
- ・インドネシア大学が CJS-UI を大学の研究センターとして継続的に支援する。
- ④ 上位目標達成のための外部条件
- ・インドネシア政府とインドネシア大学が CJS-UI を大学の研究センターとして継続的に支援する。

5. 評価5項目による評価結果

以下の視点から評価した結果、協力の実施は適切と判断される。

(1)妥当性

この案件は以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ・日本研究の成果が、「国家中期開発計画 2004-2009 年」における 3 つの目標(1. 安全で平和なインドネシアの建設、2. 公正で民主的なインドネシアの実現、3. インドネシア国民の福祉の向上)の実現のための有用な知見をもたらす可能性は高い。
- ・インドネシアでの日本研究の発展は、我が国対インドネシア国別援助計画における人材育成 の重点である「知日派リーダーの育成」に貢献する。
- ・過去の日本の協力で研究能力を向上させてきた CJS-UI が、国際的レベルでの自立発展性を確立するためには、大掛かりな支援ではなく専門的なポイントを絞った追加支援があれば達成する可能性は極めて高い。
- ・CJS-UI はインドネシアでの日本研究の最高峰の大学研究センターであり、当センターの強化はインドネシア全体の日本研究のレベル向上につながる。
- ・インドネシアにおける日本研究を支援できるのは実質的に我が国のほかにはない。

(2)有効性

この案件は以下の点から有効性が見込まれる。

- ・プロジェクト目標である CJS-UI の自立発展性の確立は、有能な研究員がどれだけそこに所属し続けられるかの見通しで計ることができ、その目標値が指標に明示されている。
- ・プロジェクト目標の目標値は、現状値「2名」(所長は除く)が1年で平均1名増加し、3年間で3名増加、合計5名という意味であり、明確で妥当である。
- ・高い水準の研究が実施され、それらが発表・伝達され、関連機関とのネットワークが強化され、財政能力が強化されれば、プロジェクト目標の研究機関としての自立発展性が確立されるというロジックは妥当である。
- ・外部条件であるインドネシア大学の CJS-UI への継続支援は、研究大学としての発展を目指し優れた研究実績を示す研究センターを特に支援するという大学の経営方針から判断し、満たされる可能性は高い。

(3) 効率性

この案件は以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

- ・長期専門家及び短期専門家の候補者はすでに確保されており、その多くが過去のフェーズで インドネシアでの日本研究についての共同研究を経験しており、効率的な助言指導が期待で きる。
- ・各研究班の人員構成と研究課題はほぼ決定しており、プロジェクト開始直後に研究活動の開始が見込める。
- ・カウンターパートの本邦研修を、日本研究に必要な日本でのデータ資料収集の機会としても 活用し、実践的で効果的な本邦研修が期待できる。
- ・各研究班が購入使用する図書は、CJS-UIの図書館に保管され、以後多くの研究者・学生に利用される。

(4) インパクト

この案件のインパクトは以下のように予測できる。

- ・プロジェクト目標が達成され、CJS-UI から日本研究の成果として、日本の社会・政治・経済の現状や発展の過程、それらの外国との比較における特徴などが発信され続けられれば、それらが、上位目標である「インドネシアの持続可能な開発に貢献し、日本・インドネシア間の相互理解の促進に寄与する」ことが実現する可能性は高い。
- ・インドネシア大学はインドネシア社会全体に多くのリーダー的人材を輩出しており、同大学の CJS-UI で日本研究が持続的に発展すれば、インドネシアでの知日派リーダーの増加が期待できる。

(5) 自立発展性

本案件による効果は、CJS-UI 自身により、プロジェクト終了後も以下のとおり継続されると見込まれる。

① 政策・制度面

- ・国立大学の法人化が進むなかで、研究成果の優れ競争力の高い研究機関が優遇される方向にある。CJS-UIがプロジェクトにより研究機関としての能力を高めれば、政府からの支援は増大する可能性が高い。
- ・インドネシア大学が研究大学(Research University)としての発展を目指しているなかで、 CJS-UI は大学研究センターのモデル的な役割を担うことが期待されており、大学本部から の積極的な支援が見込まれる。

② 財政面

・成果の1つに「財政能力が向上する」ことがあり、そのための活動として「財源を増やすための可能性を検討する」、「研究基金や補助金を積極的に開拓する」ことがある。これらが達成されることは、財政面の自立発展性が向上することを意味する。

③ 技術面

・日本人専門家の助言指導や、自らの研究活動で身に付けた研究能力や研究手法、さらに研究機関運営能力は、プロジェクト終了後も各研究者及び CJS-UI に残る。

6. 貧困・ジェンダー・環境への配慮

・CJS-UI は女性の研究者が半数以上を占めている。貧困、環境への配慮の必要性は大きくはないと考えられる。

7. 過去の類似案件からの教訓活用

ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクトにおいて、長期研修を行った人材が再び大学の教職に戻り、今後は活躍が大いに期待されている。大学の機能強化を図る案件において、大学教員・研究者の本邦長期研修は人材育成に極めて有効なスキームであり、本プロジェクトの研究者育成の面においても、本邦での就学、学位取得の機会は重要かつ有効な手段である。

また、過去の協力の教訓から言えることは、インドネシア日本研究センター・プロジェクト・フェーズ 2 の終了時評価調査の報告によれば、東京大学を中心とした一貫した支援協力体制が共同研究実施の効率性や効果を非常に高めた要因としている。本フェーズでも引き続き、

東京大学社会科学研究所、同東洋文化研究所の支援が予定され、同様に効率性や効果の高い 共同研究が期待される。

8. 今後の評価計画

・終了時評価

2008年6月頃に実施

・事後評価

協力終了後3年後を目途に実施

PSJ-UI Evaluation Paper: The Project of Research Cooperation between JICA and PSJ-UI, Phase III

Depok, October 14, 2008 Lea Santiar

1

Contents

JICA-UI Research Project

1. Research Activities

2. Research Result

3. Comment

Information Infrastructure

1. Website

2. Library

3. Comment

Network for Japanese Studies

1. Events

2. Comment

Financial Capability

1. Fact

2. Comment

1-1 Researcher List & Research FieldJICA-UI 3rd Phase Research Project

Team	Name	Position	Team	Name	Position
1/1	Prof. Dr Satya Arinanto, SH (LAW&POLITICS)	Leader	3	Siti Daulah, MA	Researcher
2	Fatmawati, SH, MH	Researcher	4	Asra Virgianita, MA	Researcher
3	Mustafa Fakhri, SH, LL.M	Asisstant	5	Syahrul Salam, M. Si	Asisstant
4	Abdurakhman, M. Hum	Asisstant	6	Iwan R. Zaelani, M. Si	Asisstant
2/1	Ir. Alibasjah Inggriantara Soedjarno, MMBAT (ECONOMY MANAGEMENT)	Leader	4/1	Dr. Ilya Sunarwinadi (MASS MEDIA&COMMUNICATION)	Leader
2	Rohmiati, SS, MA	Researcher	2	Ade Iva Wicaksono, M. Si	Asisstant
3	Nanu Sunjojo, S. Sos, M.Si	Asisstant	3	Putri Andam Dewi, M. Si	Asisstant
4	Evellyn Mustika, SE	Asisstant	5/1	M. Fuad, MA (DICTIONARY)	Leader
3/1	Dr. Syamsul Hadi (SOCIAL STUDIES)	Leader	2	Ariestyani, SS, M. Si	Asisstant
2	Nadia Yovani, S. Sos, M. Si	Researcher	3	Aji Yudistira, M. Hum	Asisstant

3

Research Title

1	Processes toward the changing of Constitution of Japan
2	The Transfer of Managerial Skill and Human Resource Cultivation of Japanese Affiliated Companies in Indonesia
3	The Political Development and Democracy in Japan and Indonesia
4	The Role of Mass Media and Civil Society in Japan and Indonesia
5	The Upgrade and Enlargement of the Dictionary of Social Sciences for Japanese Studies

1-2 Research Result

PAPER WORK

DISSEMINATION

- Research Report (in Bahasa Indonesia)
- Symposium Presentation
- Report for PSJ Journal (in English)
- Distribute to Universities, Libraries and Research Centers
- Book Publishing (in Bahasa Indonesia)
- Distribute to Universities, Libraries and Research Centers

5

1-3 Comment

- 1. Outputs 1st and 2nd Phase: books
- 2. Output 3rd Phase: No obligation to publish a book→PSJ-Journal in English
- 3. Communication & Commitment upon final output & deadlines
- 4. Research Activity Schedule up to December 10th (Symposium Day)
- 5. Research Activity (December) after Symposium Day
- 6. Books Dissemination from previous Phase was not well prepared
- 7. PSJ-UI ⇔JICA future relationship
- 8. (next page)

8. Advisors & Team Commitment on 3rd Phase Outputs

	Research Report	PSJ	Book Publishing
Team		Journal Report	
	(Dec 9,2008)	(Jan 2009)	(?)
1	$\sqrt{}$		
2	$\sqrt{}$		
3	$\sqrt{}$		
4	$\sqrt{}$		
5	$\sqrt{}$		
Financial	JICA + PSJ-UI	PSJ	(?)
Support			7

Information Infrastructure

2-1 Web Site

a. www.cjs.ui.ac.id (set up: June2007; Launch: 2008)b. Hotspot and NHK Program Facilities(PSJ-UI ↔UI Information System & Cost)

a. 2-2 On-line Library

(Qualified Librarian→ Japanese Speaking Staf → Digitalized data →link to web)

2-3 Comment

- June 2007- June 2008 (hosting, upload)
- PSJ-UI ↔UI Information System
- Cost for IT Hardware System, Hosting, Hotspot, NHK registration fee
- Upgrading / seeking for appropriate human recourses (librarian)
- Funding for library system, library new books

g

3-1 Network for Japanese Studies

Academic Network

- 1. Researchers & Research
- 2. Asia Forum (Discussions)
- 3. Symposia
- Book Launching
- Japanese Language and Culture Training
- 6. EJU Promotion

Cultural Network

- 1. Film Discussion
- 2. Student Cultural Fair
- 3. Cultural Demonstration

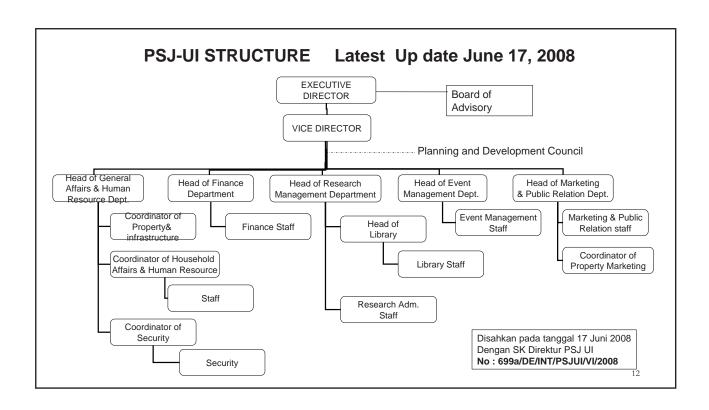
PSJ-UI Facilities

- 1. On-line Library System (link to website)
- Guest House, Auditorium, Classroom Performance Upgrade
- 3. Hotspot & NHK

Researchers:

- Researchers under JICA-UI Research Project
- UI Japanese Studies Researcher Network (cooperation with ASJI)
- UI Researcher studied in Japan (UI network)
- Other Indonesian Japanese Studies Researcher Network

Researcher working at PSJ-UI at present (RMS/NDY/EMK)



Fixed Annual Calendar & Good Quality Communication

General Affairs & Human Resource

Finance

Research Management Event Management Marketing &
Public Relation

13

3-4 Comment on Networking

- Good Quality Communication among managements
- Research Center Promoted by Research Outputs in the future: PSJ annual Symposium by PSJ-JICA Researcher
- Japanese Studies Network System built by Japanese Academic & Cultural Events Provided by PSJ-UI

1.4

4-1 Financial Capability

- Financial Support
- 1. Property Source
- 2. Training and Event
- Non Financial Support
- 1. JICA (infrastructure, equipment, books)
- 2. Daidoo Seimei Foundation (Books)
- 3. Toshiba (Audio Visual Room)

15

4-2 Comment

- Self financing
- From 2009 Research Funds: UI, DGHE, Japanese Side Research Funds
- Network with donating Foundations (financial & non financial)

Project Purpose Completion

secure sustainability as a research center?

Japanese Studies Network Building? (data base)

17

Future Goals PSJ-UI goals = UI goals

• UI VISION:

University of Indonesia as a research university that acknowledged as Centre of Excellence for science, technology and culture

4. プロジェクト実施の背景

第1章 高等教育サブセクターの概略(プロジェクト開始時(2005年12月)の情報) 1-1 経済・社会情勢

インドネシアは、ASEAN最大の国土(189万km²)、人口(2億2千万人)を有し、約1万8千の島々からなる世界最大の島嶼国家である。人口の約6割に当る1億人強が、全国土面積の約7%に過ぎないジャワ島に集中している。宗教上の人口構成は、イスラム教徒87.1%、キリスト教徒8.8%、ヒンズー教徒2.0%であり、世界最大のイスラム人口を有する。人種的にはマレー系が主体であり、中国系は約500-600万人いる。

1966年から32年間に亘って続いたスハルト長期政権が98年に崩壊し、翌99年の国民協議会による選挙の結果、ワヒッド大統領が選出された。しかしながら、汚職疑惑への大統領の関与が取沙汰されたことに端を発し、2001年に国民協議会はワヒッド大統領を罷免、当時副大統領であったメガワティ氏を昇格させ、メガワティ大統領が誕生した。2004年7月の大統領選は、同国初の国民直接投票で行われ、国軍出身のユドヨノ前政治・治安担当調整相が、メガワティ氏を破って選出され、同年10月に第6代大統領に就任した(任期5年)。

インドネシアの経済は、1997 年 7 月のアジア通貨危機により、ASEAN及び韓国の中で最大の経済的影響を受け、98 年のGDP成長率は-13.13%という大幅なマイナス成長となった。その後、IMFをはじめとする国際社会からの支援を受けて、1999 年以降のGDP成長率は 0.79%(99 年)、4.92%(2000 年)、3.45%(01 年)、3.69%(02 年)、4.5%(03 年)と緩やかな経済成長を維持している。2003 年 12 月末にIMFプログラムから卒業し、IMFとの合意に基づき、財政健全化に向けた取り組みの一環として燃料補助金等の各種補助金の削減を段階的に実施してきている1。

また、2003年の貿易相手国としては、輸出では日本(21%)、米国(13%)、シンガポール(8%)、輸入では日本(16%)、中国(12%)、シンガポール(11%)の順となっており、日本はインドネシアにとって最大の貿易相手国となっている 2 。

以下に主な経済データを示す。

名目 GDP (2003)	2,433 億ドル
一人当たり GDP (2003)	1,130 ドル
名目 GDP 構成比 (2003)	製造業:30.6%、農林水産業:15.0%、卸売り・小売・ホテル・飲食:10.8%
就業人口構成比(2003)	農林水産業:46.3%、卸売り・小売・ホテル・飲食:18.6%、製造業:12.0%
輸出構造 (2003)	工業製品:67.0%、鉱物性燃料:22.4%、鉱物資源:6.5%、農水産物:4.1%
輸入構造 (2003)	機械類·輸送用機器類:26.3%、鉱物性燃料:23.5%、化学製品:16.3%

出所: (財)国際金融情報センター「インドネシア概要」[http://www.jcif.or.jp/world/001.pdf](2005/9/12)。

¹ 外務省「各国地域情勢:最近のインドネシア情勢と日・インドネシア関係」、 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/kankei.html] (2005/9/12)

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html](2005/9/12).

² 外務省「各国基礎データ:インドネシア共和国:基礎データ」、

1-2 高等教育サブセクターの概略

1-2-1 教育セクター全体

インドネシアは、6-3-3-4制の教育制度をとっている。1990年代以降、小学校教育がほぼ全国に普及したことにより、政府は中等教育の普及に力を入れてきた。2000年以降、中学校の総就学率は70%台の前半で安定しており、高校では、40%台を毎年約2%の割合で増加し続けている。

教育行政で中心的役割を果たしているのは国民教育省(Ministry of National Education)であるが、地方分権化の方針に基づき、2001 年から小中学校の所管が県教育局に、高校は州政府教育局に移管された。表 1-1 に 2003 年度(学校年度は 9 月開始)における、生徒数、総就学率、純就学率を、表 1-2 に、2000 年度から 2003 年度までの総就学率の推移を示す。

学校種	標準学齢	生徒数(千人)	総就学率(%)	純就学率(%)			
幼稚園	4-6	1,985	16.3	16.3			
小学校	7-12	29,092	114.2	94.6			
中学校	13-15	9,586	73.9	59.8			
高校	16-18	6,175	48.6	39.4			
高等教育	19-22	4,001	23.9				

表1-1 各教育段階における生徒数及び就学率

出所: Educational Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004

	次 1 2 日 日 日 日 日 日 日							
学校種	2000	2001	2002	2003				
幼稚園	18.9	13.6	14.9	16.3				
小学校	112.8	113.5	113.8	114.2				
中学校	73.0	73.0	74.1	73.9				
高校	40.4	42.5	46.8	48.6				
高等教育	21.0	17.4	19.3	23.9				

表1-2 各教育段階における総就学率の推移(%)

出所: Educational Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004

表 1-3 に、国家予算全体額と教育予算額の推移を示す。教育予算額は一定の上昇を続けてきているが、教育予算の国家予算全体に占める割合は、年によって一定していない。なお、2001 年に会計年度が 4 月-3 月から 1 月-12 月に変更されたため、2000 年度の額は 4 月から 12 月までの 9 か月間の額となっている。

表1-3 国家予算額と教育予算額(十億ルピア)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
国家予算額 a	147,220	198,902	197,030	258,84	344,008	373,400
教育予算額 b	7,651	14,701	11,166	12,179	11,402	16,565
(b/a)(%)	5.2	7.3	5.6	4.7	3.31	4.4

出所: Educational Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004

2003/2004 年において小学校では、約 12 万人の教員が不足状態にあると言われる。約 125 万人の小学校教員のうち有資格者は 56%である。中学校では、教員の不足数は約 35 万人と計算され、約 49 万人の中学校教員のうち有資格者は 73%である。3

1-2-2 高等教育サブセクター

高等教育機関は、総合大学(Universitas)、専門大学(Institut)、単科大学(Sekolah Tinggi)、短期大学(Akademi)及び高等専門学校(Politeknik)の 5 種がある。前 3 者が学術教育及び専門教育を行い、後 2 者が専門教育を行う。2003 年において、それぞれ順に、396 校、50 校、1080 校、773 校、129 校が存在し、250 万人、23 万人、74 万人、24 万人、7 万人、合計 379 万人の学生数を持つ。1

高等教育行政は、国民教育省(Ministry of National Education, MONE)と宗教省(Ministry of Religious Affairs, MORA)が所管しており、国民教育省の担当部局は高等教育総局(Directorate General of Higher Education, DGHE)である。

インドネシアの高等教育は、ベトナム、マレーシア、タイなどのアジアの他の途上国に比べ、GDP per capita での予算配分が少ない (表 1-4)。 2003 年度における高等教育予算の総額は約 44 億ルピアであり(表 1-5)、政府は、今後限られた予算を効率的に使うため、国立大学の国有法人化の流れの中で、徐々に競争原理に基づく予算の配分の割合を大きくする意向である。

表 1 · 4 Public expenditure in higher education and enrolment for selected Asian countries

	Public expenditu GDP per capita (-		Gross enrolment ratio (GER)		
	1980	1997	1985	2002		
China	246.2	65.3	2.9	13.2(2001)		
India	83.3	92.5	6.0	6.5(1995)		
Indonesia	25(1985)	12.3	8.5	12.8		
Thailand	59.7	25.4	18.1	31.92		
Malaysia	140.6	53.6	5.8	28.26		
Philippines	13.7	14.8	n/a	29.45(1999)		
Vietnam	n/a	86.1	2.3	9.66(2000)		

出所: Higher Education Long Term Strategy 2003-2010, Ministry of National Education, Republic of Indonesia

³ Education Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004, Ministry of national Education 2005

− 72 **−**

表 1-5 全教育予算額と高等教育予算額(十億ルピア)

	2001	2002	2003
全教育予算額 a	12.1	11.4	16.5
高等教育予算額 b	3.6	3.5	4.4
(b/a)(%)	30.7	30.7	26.7

出所: Educational Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004

国立大学の国有法人化は、2000年に始まり、すでに、インドネシア大学、ボゴール農科大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学の4大学で実施された。インドネシア教育大学、北スマトラ大学でも手続きが進行中で、2010年までに全国立大学の国有法人化が予定されている。法人化されると、大学の裁量権が大きくなり、教育、研究、大学運営全般で、効率性が高まり、その結果教育研究機関としての競争力が高まることが期待されている。高等教育総局は、国有法人化を進める中で、高等教育機関への予算配分を削減する意図はないと言い、それぞれの機関の教育、研究及びその他の活動実績を反映させた予算配分を進める方向にある。しかし、現実には、各大学の収入の大部分は、授業料収入であり、安易に学生数を増やしたり、有料研修コースを増設したりするようなことがあれば、研究面へのマイナスの影響も危惧される。

「国家中期開発計画 2004 - 2009」では、高等教育開発プログラムの活動として、「国立大学の国有法人化の転換迅速化」、「基礎教育教員の養成」、「国内・国際標準に準拠したカリキュラムの開発と教材の提供」、「学生への奨学金を含む教育運営資金の確保」、「高等教育機関、実業界、産業、地方政府間の協力強化と地方開発」等が設定されている。

1-3 他援助機関の動向

有償支援では、1980年代に世界銀行が他の機関を圧倒していたが、1990年代に入り、JBIC、ADBがほぼ同等の規模にまで支援を拡大した(表1-6)。分野別では、世界銀行の支援では、人的開発、機材、技術援助に重点が置かれ、対照的に、JBICでは、土木・建設に重点が置かれてきた。ADBの重点分野は、機材、人的開発、土木・建設であった。4

表1-6 高等教育への外国からの援助額(ローン) (単位:千USドル)

Donor	1980-1984	1985-1989	1990-1994	1995-1999	2000-2002	Grand Total
BILATERAL	32,204.44	75,389.70	128,547.38	15,000.00		251,141.52
OECF/JBIC	21,538.46	61,818.73	238,809.42	120,695.65		442,862.27
ADB	126,307.70	73,350.00	222,500.00	81,150.00	180,000.00	683,307.70
World Bank	195,526.70	352,300.00	234,812.10	149,855.00		932,493.80
Grand Total	375,577.30	562,858.43	824,668.90	366,700.65	180,000.00	2,309,805.29

出所: JBIC Sector Study for Higher Education in The Republic of Indonesia, March 2003

⁴ JBIC Sector Study for Higher Education in The Republic of Indonesia, March 2003

表 1-7 高等教育への国別分野別援助 (無償援助) 1980-2002 (単位: USドル)

Country	Civil Work	Equipment	Expert	Fellowship	Research	Others	Grand Total
Australia	13,171,830	8,253,934	21,136,586	13,918,905		560,939	57,042,193
Belgium		5,012,700		44,263			5,056,963
Canada				57,297,218	126,865		57,424,084
Germany		5,329,253		1,890,440			7,219,693
Holland		4,570,873		15,770,646	897,778	780,556	22,019,852
Japan	53,141,739	43,776,224	6,000,000	13,673,565	3,940,127		120,531,655
Swiss	769,000	396,000		1,684,700			2,849,700
UK		8,696		1,660,000	405,165		2,073,861
UNDP	1,521,739			5,221,150			6,742,889
USA	10,959,000	657,000	90,000	6,570,270	1,236,000		19,512,270
Grand Total	79,563,308	68,004,680	27,226,586	117,731,157	6,605,935	1,341,494	300,473,159

出所: JBIC Sector Study for Higher Education in The Republic of Indonesia, March 2003

1980年から 2002年の間の 2 国間の無償援助額(技術協力を含む)をみると、日本が最も多く、カナダ、オーストラリア、オランダ、米国が続く。分野としては、奨学金が最も多くの国で扱われており、総額も最大である。 奨学金の額が最大なのは、カナダ(57 百万ドル)で、2 位のオランダ(16 百万ドル)を引き離している。 奨学金以外の分野では、土木・建設(施設建設、改築、公共インフラ等)、設備、専門家派遣が続く。(表 1-7)

二国間協力に関する話題として、2005 年 3 月 17 日と 18 日にインドネシア大学で開催された、「2005 インドネシアー米国二国間フォーラム 高等教育における国際パートナーシップ」が挙げられる。インドネシア側からは、国内 57 の大学を中心とする高等教育機関及び政府関係者が、米国からは、17 大学及び 10 の財団と学術機関が参加し、さらに米国ーインドネシア協会(USINDO)、米国ーインドネシア交流基金(フルブライト)、オランダ教育センター、EduFrance、を含む国際教育団体、さらに日本とオーストラリアの代表が参加した。

会議では、今後 400 人のインドネシア人博士を米国で育成する奨学生計画を中心に、学術交流、教員研修、研究スキルの協力、交流について協議された。この中で、1976 年から続くインドネシア大学での広範な協力関係が、テキサスA&M大学とボゴール農科大学間の協力、及びイスラム国立大学とオハイオ大学との宗教対話とともに、協力の成功例として紹介された。会議の最後に、インドネシア人博士の増大、センターオブエクセレンスと博士課程における学際プログラムの設立、等の目標に最大の努力をすることが、インドネシアー米国両者間で宣言された。5

⁵ USINDO, Joint Statement of Participants, 2005 Indonesia-USA Bilateral Forum, International Partnerships in Higher Education: Future Directions,

第2章 インドネシア大学日本研究センター(CSJ-UI)の現状と課題

2-1 インドネシア大学の概要

インドネシア大学は、「インドネシア高等教育専門学校」と、オランダ植民地政府設立による「緊急時大学(Emergency University)」を母体として、1950年インドネシア政府により設立された。当初はジャカルタ以外にもキャンパスを持っていたが、それらは、以後、バンドン工科大学、パジャジャラン大学、ボゴール農科大学等として独立した。設立以来、有能な卒業生を輩出し続け、国家開発において重要な役割を担ってきたことを自負する。学生数は、約38000人であり、全12の学部のうち、法学、心理学、社会政治科学、人文学、工学、理学、公衆衛生学、コンピュータ科学、経済学、看護学の10学部が、ジャカルタの南に位置するデポック市のメインキャンパス(320ha)に入っている。現在ジャカルタ市内にある医学部と歯学部は、教育用病院が準備でき次第デポックに移転の予定である。「インドネシア国内最高の大学との評価を維持し、国際市場において競争力のある人材と研究成果を精算する」ことを大学の目標に掲げている。6

2000年から始まった全国の国立大学の国有法人化への移行措置により、現在までに4大学の法人化が完了した。インドネシア大学はその中の一つであり、大学内外から、教育、研究を含むすべての分野での効率性向上が求められている。特に研究面での強化を重視し、研究大学としての発展を目指すため、現在ある21の研究センターの組織改変が検討されている。同時に、国際交流を重視し、外国大学との協力関係構築に努力している。日本の大学との協力協定は12件で、オーストラリアの14件についで多い。外国政府による支援プロジェクトとしては、米国による集団関係・紛争解決研究センターへの支援、オランダによる医学部への支援などがある

現在の大学収入は、授業料収入が80%を占め、残りの20%が政府補助金となっており、昨年2004年度における、この補助金額は85億ルピア(約1億円)であった(副学長説明)。

日本関係の教育・研究組織としては、人文学部に日本文学コース、大学院学際領域プログラム修士コースに日本地域研究科、研究センターとしての日本研究センター(CJS)がある。

2-2 インドネシアにおける日本研究

インドネシアでは、日本語学習及び日本研究への関心は高い。BAPPENAS の教育担当官によれば、 英語を除くと、日本語は中国語と並んで最も学習人気の高い言語とのことである。また、インドネシ ア大学の国際交流ディレクターは、日本、アメリカ、中国、の3地域の地域研究センターが、大学に とって特に重要な研究センターだと述べている。研究の実績と体制でインドネシア大学が突出してい るが、スラバヤ国立大学、ガジャマダ大学、パジャジャラン大学においても日本研究が行われている。

日本研究者の学会である、インドネシア日本研究協会(ASJI)は、1990年、日本語研究者を中心に設立され、現在も活動が続いている。設立以降、日本語以外の文学、文化、歴史、社会、政治等の分野の研究者が加わり、対象研究分野が広がった一方で、2001年日本語研究分野は独自に日本語教育学会となって独立した。研究、セミナー・教育、交流の3分野で活動が行われ、2004年の会員数は163名である。ジャーナル 'MANABU'を発行し、会員の研究論文の発表の場となっている。2005年、学会の財源を安定化させるためとして、研究プロポーザルを民間組織を含む諸団体に提示

http://www.usindo.org/Briefs/2005/Education%20Conference%20-%20March%2005.htm(2005/09/09)

⁶ UNIVERSITAS INDONESIA 2005

し研究資金の調達を試みる、という方針が協会内で承認された。

(以下は、Bachtiar CJS-UI 所長によるインドネシアにおける日本研究の状況説明)

「日本語学習者の多い国は、中国や韓国などの漢字を利用する国か、アメリカやニュージーランド等の比較的裕福な国であるが、インドネシアが例外的に多くの日本語学習者を持つのは、興味深い。 1993 年において、インドネシアの日本語学習者は、アセアン 5 カ国で最大であり、その大多数が中高校生だった。 1984 年に高校の選択第 2 外国語に指定されたのが大きな要因である。また、経済危機以降、日本語学校数は少し減少したが、近い将来のうちに増加が期待されている。このことは重要で、日本語はまだなお将来有望な言語だということだ。

大学レベルでは、1960年代にパジャジャラン大学とインドネシア大学の2つの国立大学で日本研究プログラムが開始された。インドネシア大学のプログラムは日本政府の支援で設立され、以来700名以上の卒業生を出してきた。プログラムは日本語コースのほかに、日本文化、歴史、言語学、文学、社会の5コースを持つ。当初は人文系に重きが置かれたが、最近は社会科学的な要素が取り込まれてきた。

大学院では、1990 年修士コースが開設され、2003 年 7 月までに 54 名の修了者を出した。1996 年に博士コースが開設され、5 名が修了した。

人文系の日本研究は大学院の設立によって強化され、社会科学的アプローチはCJS-UIのような研究センターで始まった。日本研究は、両者を融合することによって、日本社会の多面性を理解する知的行為として、アジアで進行している社会経済の混乱を理解するための関連性を示すことができるだろう。7」

2-3 インドネシア大学日本研究センターの概要

インドネシア大学日本研究センター (CJS-UI) は、日本とインドネシア両国のより対等な関係の構築、及び相互の尊敬、理解、利益に基づく協力関係の強化をねらい、政治学、経済学、社会学など社会科学の方法と視点による日本研究を目的に、1995年に設立された。研究と情報サービスを主要な活動とし、図書館、セミナー室、講堂(220席)、客員研究員室、展示用ホール、カフェ、ゲストハウス(24室)等を備える。活動として、インドネシア社会における日本についての関心と理解を深め、さらに日本研究の専門性を高め、両国間の友好関係の強化につながる研究とセミナーの実施、及び研修を行う。また、図書館、印刷機器等の設備を活用し、両国関係に関する情報を提供する。8

1997年に始まった、東京大学社会科学研究所及び同大学東洋文化研究所の研究協力支援を中心とする JICA の技術協力を通じて、これまでに、12件の書籍・モノグラフの出版、12種のジャーナル (Journal Nippon)発行、セミナー開催等の実績を持つ。

本センターは、インドネシアにおける日本研究ではリーダー的研究機関であり、日本研究者の交流 と国内日本研究の情報発信の拠点となることが期待されている。

2-3-1 過去の JICA の技術協力支援の経緯

インドネシア大学日本研究センターに対しては、1995年に無償資金協力により建物が建設されて

-

⁷ 第2フェーズ終了時評価会議議事録(Bachtiar所長)

⁸ The Center for Japanese Studies, Company Profile

以降、東京大学社会科学研究所及び東京大学東洋文化研究所の協力の下、JICA による 3 段階の技術協力支援が行われてきた(表 2-1 参照)。

期間 1997年4月 2001年1月 2004年4月 -2000年4月 -2004年1月 -2005年3月 プロジェクト名 日本研究センター インドネシア日本研 インドネシア大学日 究センター・プロジェ 本研究センターフォ クト・フェーズ 2 ローアップ協力 援助形熊 研究協力 技術協力プロジェク ファローアップ協力 1 プロジェクト目 センターがインドネ 日本研究機関として センターの持続可能 標 シアにおける日本研 センターの能力が向 な運営方針が確立さ 究 の Leading 上する れる Organization にな る 研究体制 7 班 7班 4 班 長期専門家2名 長期専門家3名 短期専門家6名 短期専門家5名 短期専門家7名

表 2-1 JICA の日本研究センターへの支援

(筆者作成)

上記先行プロジェクトにより、研究能力と研究所運営能力の向上、人材の育成が推進された。成果の一部は、前項のとおりすでに、ジャーナル、書籍等の形で出版されている。また、フェーズ 2 より、JICA の長期本邦研修制度に 7 名が参加し、1 名が修士号を取得しセンターに復帰した。現在、6 名が日本留学中(博士課程 1 名、修士課程 5 名)であり、研修終了後に CJS の研究人材となることが見込まれている。

2-3-2 CJS-UI の組織

CJS-UI のスタッフ数はクリーナー、セキュリティー等を含め合計 39 名で、このうちコーディネーター以上の役職につくものは 15 名である。博士は所長と副所長の 2 名、修士が 6 名、学士が 5 名である。このうち修士 1 名が、JICA の長期研修による学位取得者である。

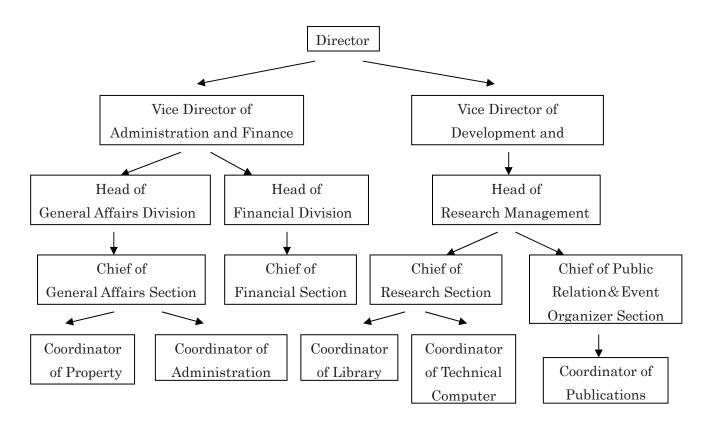


図 1 Organization Chart of CJS-UI

8名の研究スタッフ全員が、組織運営上の役職についている。現所長の Bachtiar 氏は、本年退任することになっていたが、後任が着任するまで現職を続ける予定である。有力な後任候補は現在日本で研究中であり、来年前半の着任が見込まれている。

2-3-3 CJS-UI の予算

インドネシア大学全体では、学生からの授業料収入が約8割を占め、学生が所属する学部や大学院は、そこからの収入が見込まれるが、CJS-UIは学生を持たない研究センターであるため授業料からの収入はない。

CSJ-UI の JICA 支援以外の主な財源は、ホール、ゲストハウス等の施設賃貸収入と、DIP と呼ばれる大学経由の政府補助金である。収入額の割合は大体2:1で施設賃貸収入の方が大きい。施設は日本の無償資金協力により建設されたもので、もともとの質がよく、維持管理もしっかりしているので、良い状態にある。ただし、維持費が高くつくことが問題とされている。ホール賃貸による収入が最も大きい。ゲストハウスは、民間のホテルチェーンとの提携交渉が進められており、より効率的で安定した収入源になる可能性がある。施設賃貸収入は時期による収入額のばらつきが問題になっている。高等教育総局から大学に支給される予算は、給与等を含む経常予算とそれ以外の活動に使われる開発予算に分類され、DIP は後者を指し、国有法人化されたインドネシア大学の裁量により、学内で配分されるものである。2003年からの施設賃貸収入とDIPの予算額を表3.1示す。

表 2-2 CSJ-UI の施設賃貸収入と DIP (千ルピア)

	2003年	2004年	2005年(7月まで)
施設賃貸収入	317,067	253,407	206,801
DIP	124,600	124,712	2,925
合計	441,667	378,119	209,726

CJS-UI 資料より

2005年の施設賃貸収入は、前年前々年に比べて好調である。2005年の大学本部から CJS-UIへの DIP 予算の受け渡しは遅れ気味だが、年度末までに例年並みの収入が見込まれている。

2004 年の収支内訳を表2-2に示す。「イベントによる収入」には、独立行政法人日本学生機構が 実施する日本留学試験のインドネシアでの委託運営費が含まれる。表2・3には含まれないが、2005 年には、センター設立 10 周年の行事として、日本の社会、文化、ビジネス、教育を紹介する、「JAPAN EXPO 2005 を開催し、収入を得た。人件費については、所長、副所長を含め、大学本部に直接雇 用される4名の教官の分は、大学の経常経費から支払われる。

表 2-3 CJS-UI の収支 (2004年) (ルピア)

収入	557,003,699
大学からの開発予算(D I P)	124,712,058
イベントによる収入	12,884,491
普通預金引落	30,000,000
定期預金引落	135,000,000
施設賃貸収入	253,407,150
支出	556,208,581
人件費	337,662,000
非人件費 (運営費)	176,912,364
非人件費 (メンテナンス費)	41,634,216
心卒	795 118

2-3-4 CJS-UIの課題

・ 研究能力の向上

これまでのフェーズ 1、フェーズ 2 の研究協力プロジェクトにより、CJS-UI の研究能力は 一定の向上を示してきてはいるが、まだ、有力な研究機関または研究者の支援なしでは、持続 的に高いレベルの研究を進めていける状態に達しているとは言えない。研究機関として、継続 的に質の高い研究成果を上げられるようになることが、後述される財政基盤の強化や、期待さ れる役割実現につながる。

・ 人材の活用

研究機関としての能力に最も大きく影響するものは、研究者個人の研究能力である。これま

での JICA の長期研修制度により、7名が日本の大学院に進学し、うち1名が研修を終了し、CJS-UIに戻っている。長期研修制度は、本プロジェクトにおいても人材育成の有効な方法として利用する方針であるが、研修終了後、これらの人材をいかに保持し、活用できるかが、CJS-UIの持続発展性に関わってくる。

財政基盤の強化

研究活動を推進するためにも、有能な人材を活用するためにも、一定の財源が必要であり、 財政基盤の強化の必要性は言うまでもない。特に、国有法人となったインドネシア大学の構成 員である CJS-UI は、学内の他の機関と同様に、機関単位での財源の自立性が求められている が、学生がいないため授業料収入を見込むことができず、財源確保には大きな努力が必要とさ れる。現在は、大学本部からの政府予算の分配と、施設賃貸収入で大部分を賄っているが、研 究実績をあげて研究センターとしての評価を上げ、外部からの基金・補助金の獲得や委託研究 の受託、さらに大学からの予算分配を増大する方向での、財政基盤の強化が重要となる。

2-3-5 CJS-UI に期待される役割

これまでの、JICAの支援を通じて、CJS-UIはインドネシアにおける日本研究の最も進んだ研究機関となっている。今後は、研究機関として今まで以上に質の高い研究を進めるとともに、その成果を国内外に積極的に発信し、情報発信基地として日本研究全体へのより大きな貢献が求められる。同時に、国内外の研究機関とのネットワークを構築し、国外研究機関との情報交換、人材交流による、CJS-UI自身のレベルアップ、及び、国内研究機関へ情報提供、人材交流等を通した、国内における日本研究全体の底上げの推進役となることが期待されている。

また、研究大学としての発展を目指すインドネシア大学本部は、国際交流を活発に行いながら質の高い研究成果を生産し続ける大学研究センターのモデル的な役割を、CJS-UIが担うことを期待している。

さらに、卒業生がインドネシアの各界で大きな影響力を持つインドネシア大学にある日本研究センターとして、知日派人材を多く輩出し、日本インドネシアの友好関係の強化に貢献することが期待されている。

第3章 プロジェクト実施方針と研究体制

3-1 プロジェクトの実施方針

「CJS-UI が日本研究の研究機関として自立発展性を確保する」、というプロジェクト目標の達成のために、本プロジェクトは以下の方針に基づいて実施する。

3-1-1 インドネシア側の主体性を尊重した運営

研究面において、フェーズ 1 では日本側の指導的役割が求められたが、フェーズ 2 は日イ双方研究者の対等な関係での研究協力を目指し進められた。最終フェーズと位置づけられる本プロジェクトでは、プロジェクト終了後の自立発展性に考慮し、研究面でのインドネシア側の主体性を尊重する方針をとる。したがって、日本人専門家は長期専門家を除き、研究内容への協力は助言程度にとどめることを原則とする。

これまでの準備段階においても、予定研究題目の選択は、インドネシア側と加納教授を中心とした 日本人専門家予定者との間で、インドネシア側の意向を尊重して行われた。特に、第4班(マスメディア)「日本とインドネシアの市民社会発展におけるマスメディアの役割」は、インドネシア側の強い要望によって計画されたものである。

3-1-2 JICA の本邦研修制度を活用した人材育成

CJS-UI の研究能力向上で最も重要な点は個々の研究者の力量向上である。特に日本研究においては、研究遂行のための重要な技能である言語能力習得の点を含め、日本での留学研究経験が非常に有効である。第2フェーズ以来、2001年より計7名が JICA の長期研修で日本の大学院に入学し、このうち 1名が修士号を取得して CJS-UI に戻り、本プロジェクトにおいて研究員として参加する。残りの 6名(うち 1名は博士号取得見込)も、順次帰国し、数年のうちに CJS-UI の研究活動を支える戦力となることが期待されている。特に自立発展性を重視する本プロジェクトにおいては、研究者育成のための本邦長期研修はこれまで以上に重要であり、3名程度の派遣を想定している。

また、プロジェクト各研究班の研究内容も、日本でのフィールドワークを要するものが多く、短期カウンターパート研修を単なる講習参加や見学等で済まさず、研究実践におけるデータ収集の機会として積極的に利用する予定である。

3-1-3 他研究機関との関係強化、ネットワーク構築による、研究環境の強化及び研究成果の共有

CJS-UIが、国際的レベルの研究センターとして自立発展し、インドネシア国内における日本研究の中核的な役割を果たすためには、国内外の関連研究機関との関係強化によるネットワーク構築が重要となる。本プロジェクトでは、研究班メンバーに、インドネシア大学内の大学院日本地域研究科(KWJ)及び社会政治学部、さらに日本研究科のあるガジャマダ大学の研究者を招く予定である。このことにより、学内学外の研究機関との関係強化が見込まれる。さらに、情報発信を重視し、セミナーへの招待、ジャーナル等の発送を通じ、研究成果の発信に努める。国外の研究機関とは、東京大学を始めとする多くの研究機関との関係強化を図るのはもちろん、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール等の研究機関との情報交換を重視する。このような活動を通じて、国内外の研究機関とのネットワーク構築を目指す。

3-1-4 研究活動に関連付けた財政基盤の強化

主体的な研究活動を持続的に発展させていくために、また、国有大学法人となったインドネシア大学の研究センターとして運営を続けていくために、財政基盤の強化は非常に重要である。

現在の収入の約 7 割を占める、施設使用料による収入は維持しながらも、研究活動に関連性の高い分野での収入増が望ましい。研究基金や補助金の情報を詳細に検討し、応募を積極的に行うことを活動に取り入れる。ただ、大学の研究所では、有料セミナーや研修を実施し、収入源としているところが多いが、研修実施で忙殺され研究に手が届かなくなるような状態は避けなければならない。国立大学の国有法人化が進行中で、今後大学の独自性を発揮した学内予算配分と競争原理を取り入れたGDHEの財政支援の拡充が期待される折、長期的には研究実績の向上が財政基盤強化の基本となることを念頭に置く。

3-1-5 プロジェクトの実施体制

プロジェクトの実施体制を、図2に示す。

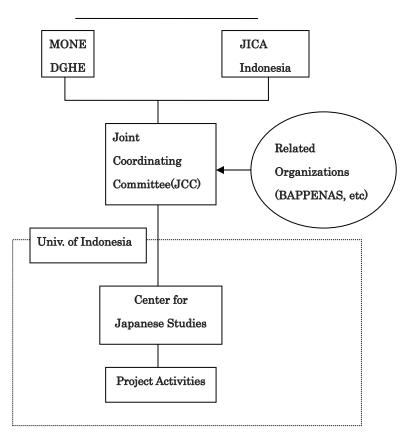


図 2 Structure of Project

3-2 研究体制と研究内容(案)

3-2-1 研究体制と研究題目

各班の研究体制と研究題目を、表3-1に示す。

表 3-1 研究体制と研究題目(案)

構成員	第1班	第2班	第3班	第4班	第5班
	法律と政治	人的資源管理	政治経済学	マスメディア	社会用語辞典
					編纂
研究題目	日本国憲法の	サービス産業	日本とインド	日本とインド	社会用語辞典
	改正過程	における人的	ネシアにおけ	ネシアの市民	編纂
		資源管理	る開発と民主	社会発展にお	
			化の政治経済	けるマスメデ	
			学	ィアの役割	
主査 (CP)	1	1	1	1	1
研究員 (CP)	1	1	1	1	0
研究補佐員(CP)	2	2	2	3	1
チーフアドバイ	1	1	1	1	1
ザー(専門家)					
アドバイザー	1	2	1	1	1
(専門家)					

カウンターパート20名、専門家9名(長期専門家2名は短期専門家としても派遣予定)

3-2-2 各班の研究内容と意義(カウンターパート予定者からの聴取による)

第1班

題目:日本国憲法の改正過程

内容:日本国憲法の歴史。日本帝国憲法の改正プロセス。日本国憲法改正へのプロセス。

意義:日本国憲法の改正過程を、解釈の変更、憲法判断などを含めた、広い視野で捉え考察する。

研究成果は、将来の日イの憲法改正の比較研究に有用な基礎資料となる。

第2班

題目:サービス産業における人的資源管理

内容:第2フェーズに引き続き、サービスセクターに焦点を当てたインドネシアと日本の人的資源 管理を研究するが、多数のインドネシア民間会社への定量的質問紙調査と面談調査のアプロ ーチをとる。この調査結果を日本の典型的人的資源管理実態及びその最近の変形型と比較す る。

意義:インドネシアにおける雇用管理の日本との比較は、インドネシアの人的資源管理の研究と、 ベストプラクティスの発見による人的資源管理実践の改善に有益である。

第3班

題目:日本とインドネシアにおける開発と民主化の政治経済学

内容:日本とインドネシアにおける政治経済開発と民主化の関係についての文献研究。日本とインドネシアにおける、フィールド調査。日本とインドネシアにおける政治経済開発と民主化の 比較。

意義: 開発と民主化がバランスを保ちながら発展してきた日本と、開発が先行し民主化が後を追って進んでいるインドネシアを比較することは、興味深く意義がある。本研究により、インドネシアが日本の発展から学ぶべき参考例が浮かび上がる。

第4班

題目:日本とインドネシアの市民社会発展におけるマスメディアの役割

内容:本研究班は、日本におけるマスメディアと市民社会発展の関係を研究する。日本の経験が、 現在、より民主的で公正な社会建設を目指しているインドネシアの人々によって、比較対象 として研究される。

意義:この研究は、社会及び文化研究の進展に貢献する。また、世界の多くの民主的社会が、同じように民主化プロセスと同時並行的に市民社会の成立プロセスを経験している今日において、タイムリーな研究でもある。

第5班

題目:社会用語辞典編纂

内容:フェーズ2で編纂されたものを強化し、出版するまでを目標とする。日本研究者のみならず、 ビジネスマン、一般人にも利用されるものを想定。

意義:インドネシアの日本研究者のみならず、社会科学分野の学生、日本のインドネシア研究者、 ビジネスマン等、多くの関係者の研究、学習、ビジネス等の推進に貢献できる。

